

バンクオブアメリカ・メリルリンチ ジャパンコンファレンス 2010

投資家からの最近の主なご質問

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

2010年9月8日

- Q1. 今年度のマクロ環境をどう見えていますか。
- Q2. 2010年度第1四半期業績が好調であったにもかかわらず、業績予想を修正しなかった理由について教えてください。
- Q3. 海外における成長戦略について教えてください。
- Q4. 日興コーディアル証券の最近の実績と今後の戦略について教えてください。
- Q5. コンシューマーファイナンス事業の方針を教えてください。
- Q6. 貴社の資本政策及び、流動性規制への対応について教えてください。

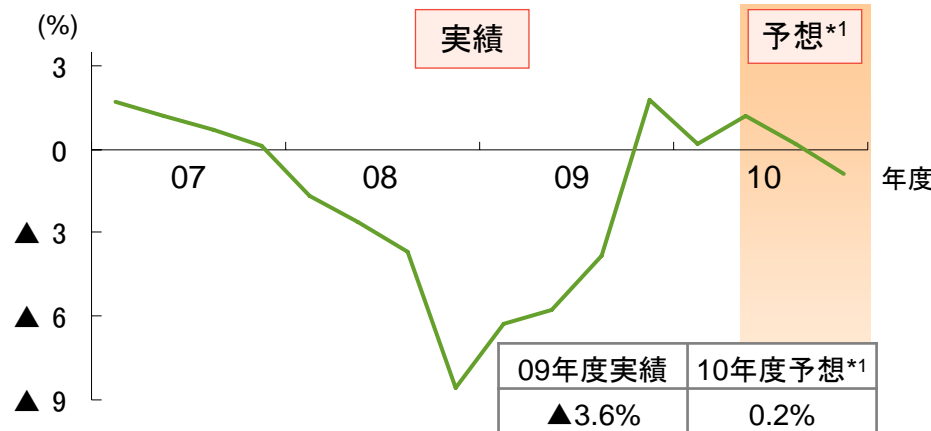
Q1. 今年度のマクロ環境をどう見えていますか。

A1. 外需の牽引力が低下するなか、内需の回復力が脆弱なため、わが国の景気には減速傾向がみられますが、2010年度の名目GDP成長率は、当社業績予想の前提であるゼロ近傍から大きな乖離はないものとみております。
わが国の金利は、日銀の追加金融緩和もあり低下余地を模索する展開に、また米国では、景気の先行き懸念や、中銀による追加金融緩和予測から、低下基調が続くとみております。

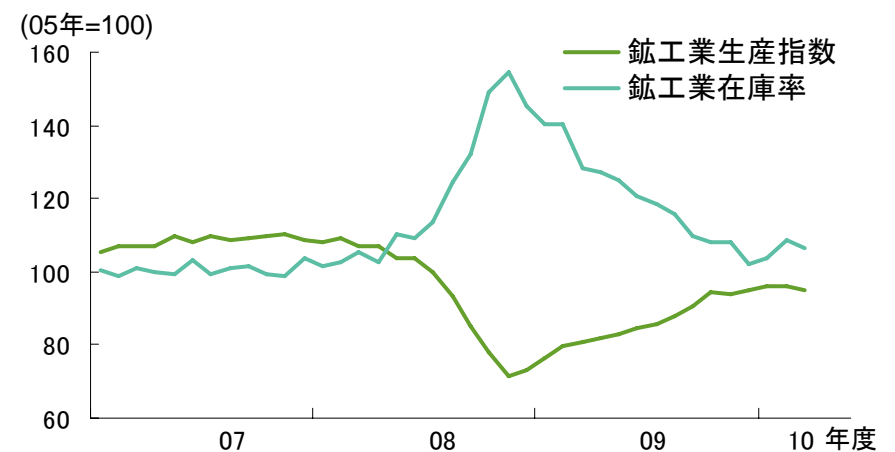
1-1. 経済環境

アジア向け輸出の頭打ち等、外需の牽引力低下に加えて、政策効果が一巡するなか内需の回復力は脆弱で、景気は減速傾向にあります。10年度の名目GDP成長率は、業績予想の前提であるゼロ近傍から大きな乖離はないものとみております。

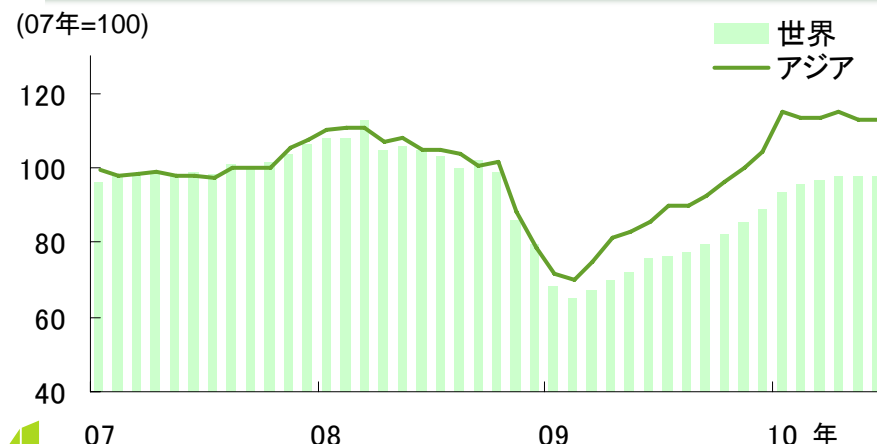
名目GDP成長率



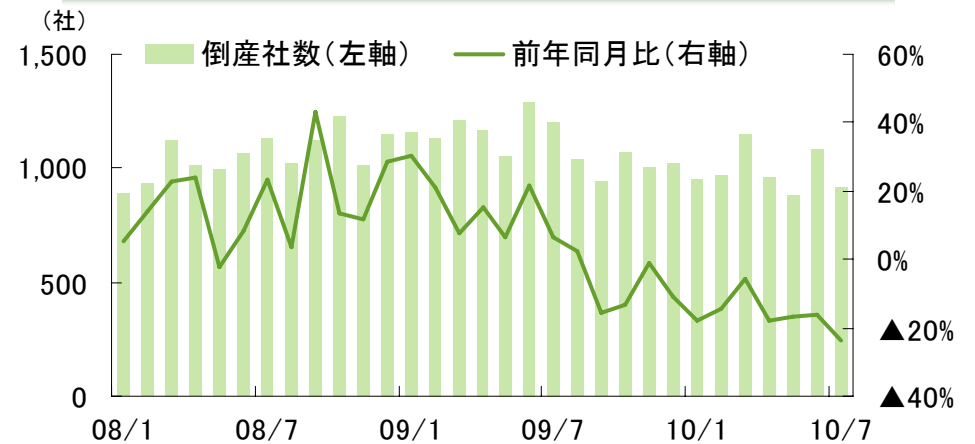
鉱工業指数*3



実質輸出(季節調整値)*2



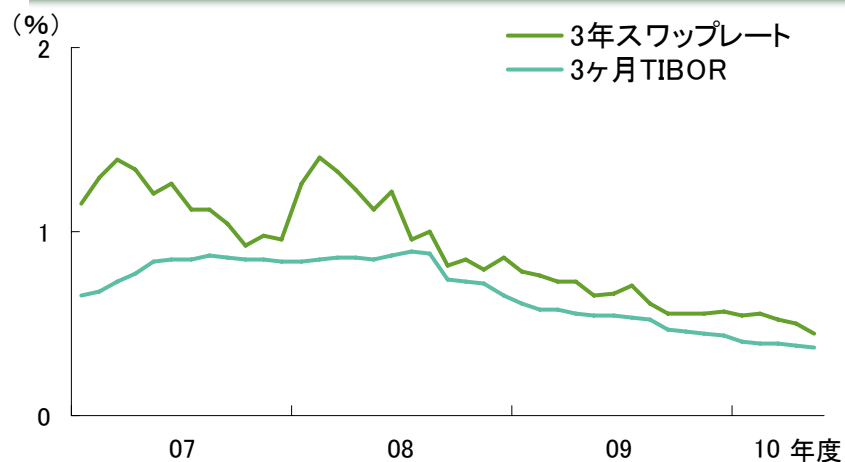
全国企業倒産(社数)*4



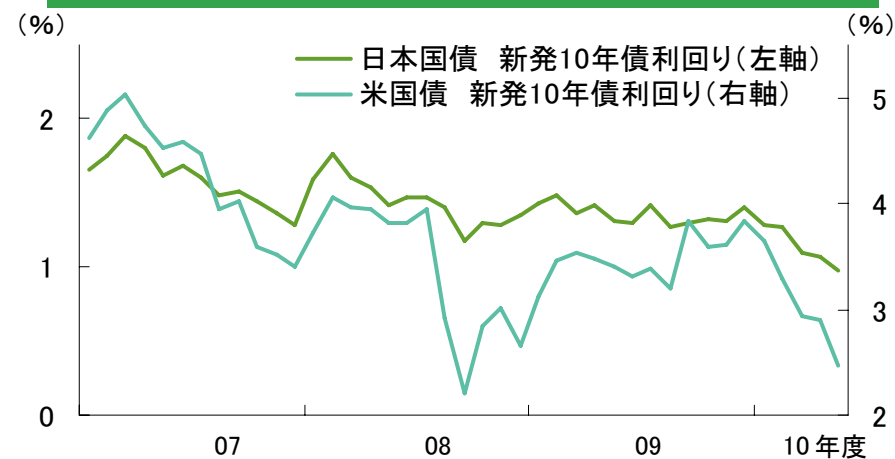
1-2. 金融市場

日銀の追加金融緩和もあり、わが国の金利は中期的には低下余地を模索する展開に、また、米国ではFEDが更なる緩和の可能性も示唆していること等から、金利は低下基調が継続するとみております。

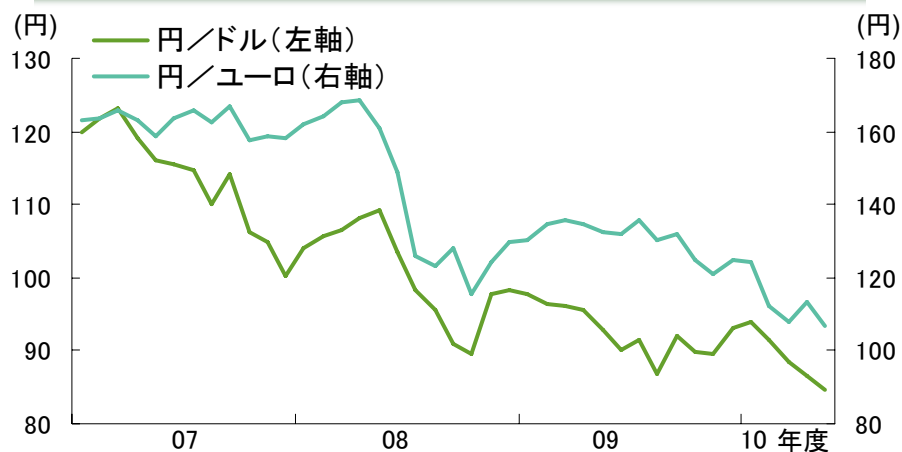
円金利の推移(月末)



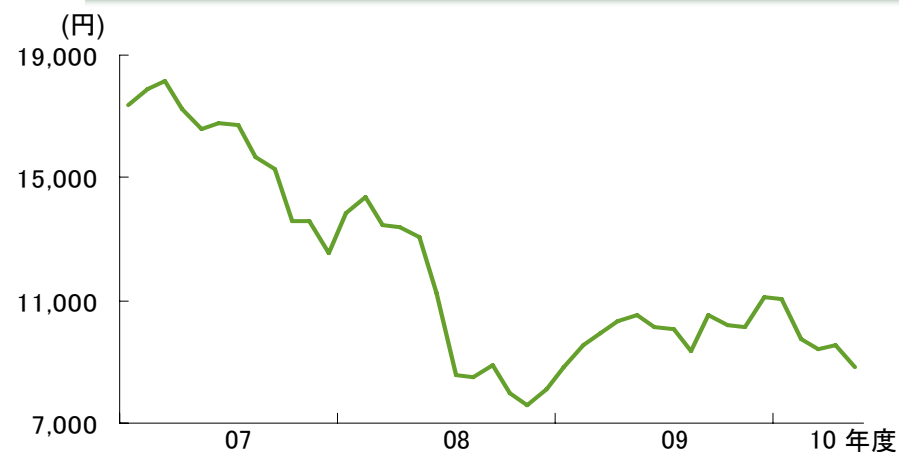
日米長期金利の推移(月末)



為替レート(月末)



日経平均株価(月末)



Q2. 2010年度第1四半期業績が好調であったにもかかわらず、業績予想を修正しなかった理由について教えてください。

A2. 2010年度第1四半期は、三井住友銀行ではマーケティング部門が計画通りの進捗となったほか、金利低下局面を捉えた債券売却益計上やクレジットコストの抑制、グループ会社の利益寄与等から、SMFG連結純利益は、上期予想値を上回る水準となりました。
2010年度上期及び通期の業績予想につきましては、修正を行っておりませんが、現時点で大きな業績悪化要因が発生している訳ではございません。

2-1. 2010年度 第1四半期決算の概況

SMBC単体業務純益は、金利動向を的確に捉えたオペレーションを通じた国債等債券損益の増益等から前年同期比+245億円の増益となりました。また、与信関係費用の減少や日興コーディアル証券の収益寄与、子会社の利益改善もあり、SMFG連結純利益は前年同期比+1,390億円増益の2,118億円となりました。

(10億円)		10年度 第1 四半期	前年 同期比	上期 予想	10年度 業績 予想
SMBC 単体	業務粗利益	395.1	+ 24.1	720	1,470
	経費	▲175.2	△0.4	▲350	▲710
	経费率	44.3%	△3.0%	48.6%	48.3%
	業務純益*1	219.9	+ 24.5	370	760
	与信関係費用*2	▲10.8	△58.5	▲110	▲220
	経常利益	198.0	+ 88.7	220	480
	当期(四半期) 純利益	175.8	+ 67.8	150	330
SMFG 連結	経常利益	273.2	+ 158.0	330	690
	当期(四半期) 純利益	211.8	+139.0	160	340
	当期純利益 ROE*3	18.0%	+ 8.4%		

- ✓ 金利動向を的確に捉えたオペレーションを通じた国債等債券損益の増益
- ✓ マーケティング部門全体では、ほぼ計画通りの進捗

- ✓ 取引先企業に対するきめ細かい対応
- ✓ 回収等により従来引当を計上していた先でコストの戻りが発生
- ✓ 円高により外貨建債権に関するコストが減少、等

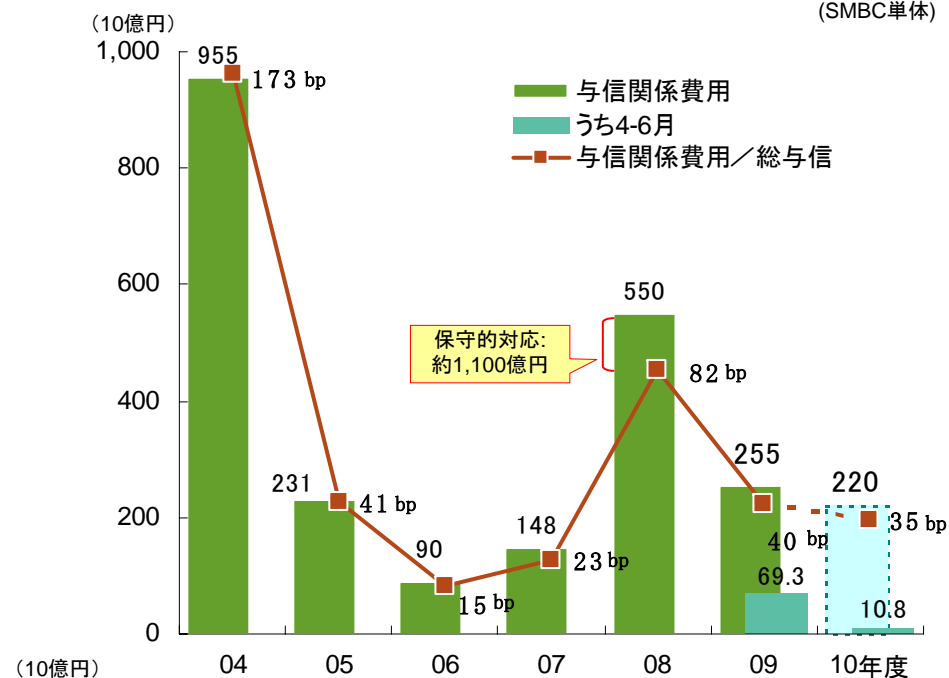
- ✓ 日興コーディアル証券の収益寄与
- ✓ セディナの黒字転換
- ✓ 一部の海外現法における与信コストの減少、等

2-2. クレジットコスト

取引先企業に対するきめ細かい対応等により企業実態の把握に努めたことなどから、2010年度第1四半期のSMBC単体与信関係費用は108億円と、年度予想対比5%の進捗に止まりました。

与信関係費用

(SMBC単体)

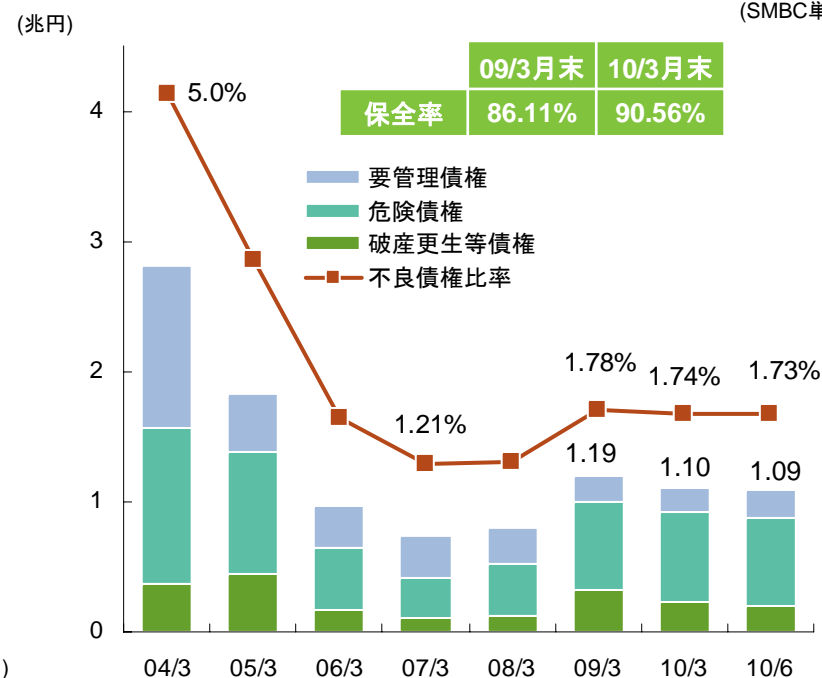


(10億円)	04	05	06	07	08	09	10年度
与信関係費用 (SMFG連結)	1,197	302	145	249	768	473	
連単差	242	71	55	101	218	218	

参考

不良債権残高

(SMBC単体)



(兆円)	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	10/6
その他 要注意先 残高*	4.3	2.4	2.2	2.4	2.6	3.7	3.7	3.5
総与信 未残	56	55	57	61	65	67	63	63

(10億円)

* 除く要管理先債権

条件緩和債権の見直し影響	開示債権減少額	約170	約160
	上記に伴う引当減少額	約30	約20

2-3. 債券ポートフォリオ

2010年度第1四半期の国債等債券損益は、欧米を中心に金利低下局面を的確に捉えたオペレーションを行い、前年同期比+347億円増益の752億円となりました。10/6末時点の評価損益は約1,180億円となっております。

国債等債券損益

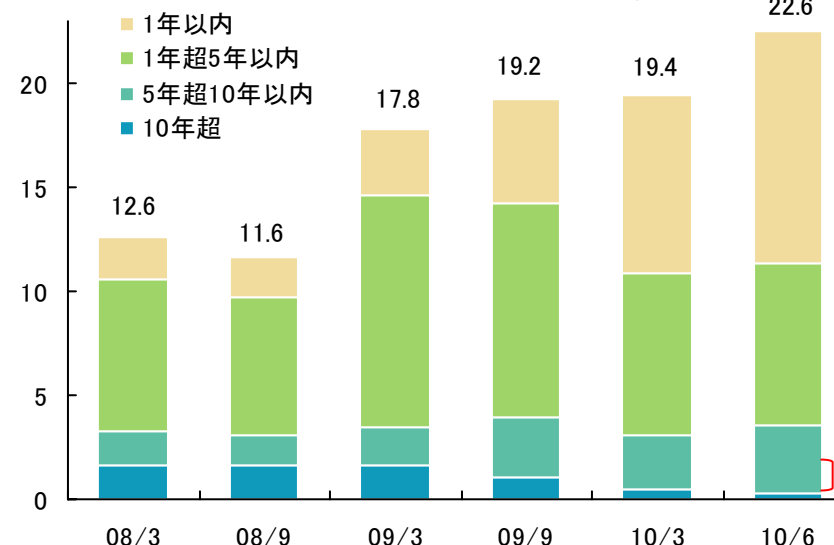
(億円)	第1四半期	09年度	10年度 第1四半期	前年同期比
国債等債券損益	405	373	752	+ 347

参考 有価証券利息配当金・利回り*1



円債ポートフォリオ

残高(兆円) (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券)



うち15年変動利付国債: 約1.8兆円

平均デュレーション(年)*2	08/3	08/9	09/3	09/9	10/3	10/6
平均デュレーション	2.3	1.7	1.8	1.7	1.1	1.5
評価損益(億円)	▲1,295	▲565	▲12	556	1,161	1,181

08/9月より、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

*1 株式受取配当金を含む

*2 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

Q3. 海外における成長戦略について教えてください。

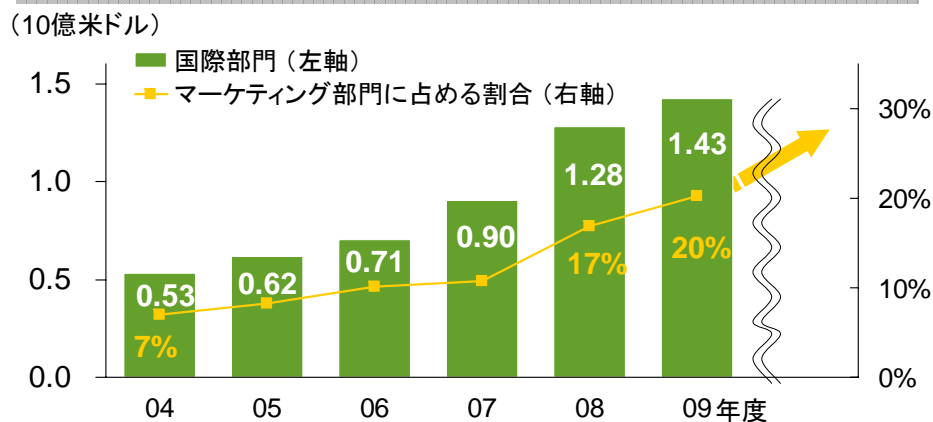
A3. 当社グループでは、高い成長率を有するアジアを始め、海外に資源を投入し、マーケティング部門の業務純益に占める国際部門の割合を、2009年度の20%から、中長期的に引き上げてまいります。
アジアにおける貸出金残高は、堅調に推移しており、引き続き、CMSやプロジェクトファイナンス、シンジケートローン等の、当社グループが強みを有するプロダクツの提供を通じて、お客さまとのリレーションシップを強化し、ビジネスの拡大に繋げてまいります。

3-1. 海外戦略

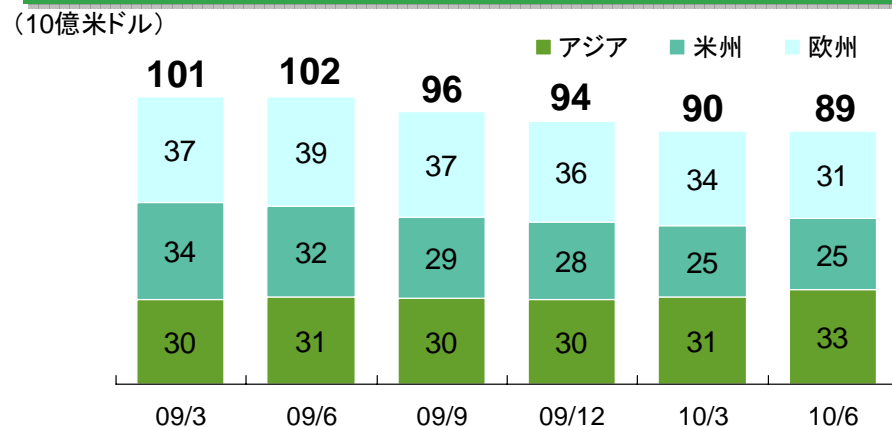
高い成長率を有するアジアを軸に資源を投入することにより、2009年度は20%であったマーケティング部門の業務純益に占める国際部門の割合を、中長期的に引き上げてまいります。

2010年度第1四半期は、アジアにおいては旺盛な資金需要を取り込み、貸出金残高を伸ばしております。

国際部門 業務純益推移*1



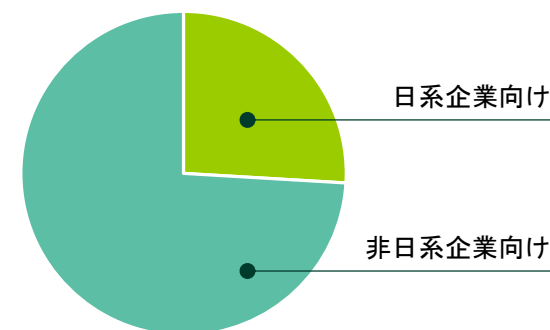
海外貸出金残高推移*3



海外貸出スプレッド (ストックベース)*2



海外貸出金残高に占める日系/非日系企業の割合 (10/6月末)*3



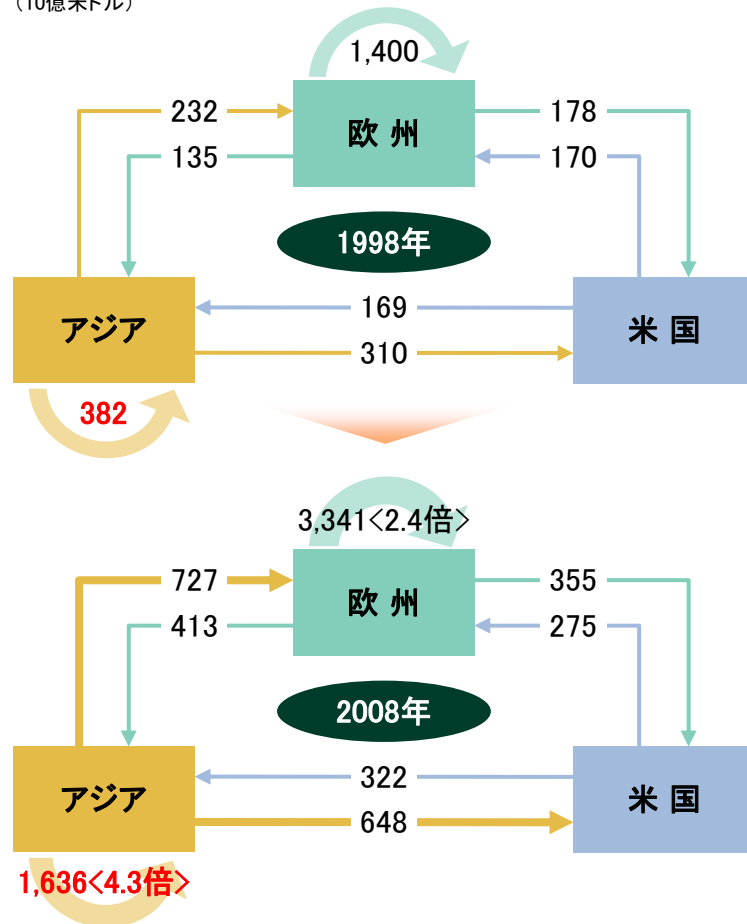
*1 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計
 *2 行内管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計
 *3 行内管理ベース(拠点ベース)。円換算残高を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割戻して表記
 SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計

3-2. アジアにおけるアプローチ (1)

モノや資本の潮流のダイナミックな変化を捕捉し、トレードファイナンスや決済サービスの拡大も進めてまいります。

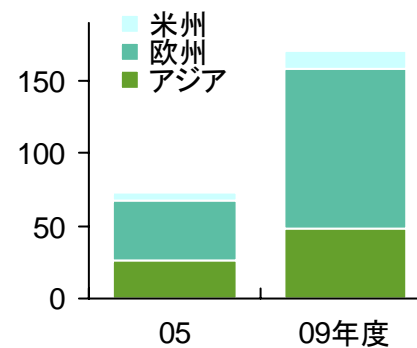
地域内・地域間貿易の推移*1

(10億米ドル)



トレードファイナンス 関連収益*2

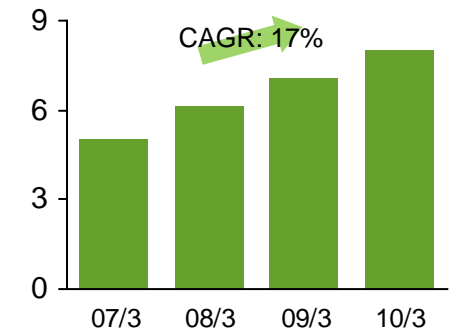
(百万米ドル)



海外拠点におけるエレクトロニック・ バンキング契約数*3

(千件)

(SMBC単体)



決済サービス顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*4

キャッシュ・マネジメント・サービス

大企業 中堅企業 中小企業



円決済サービス



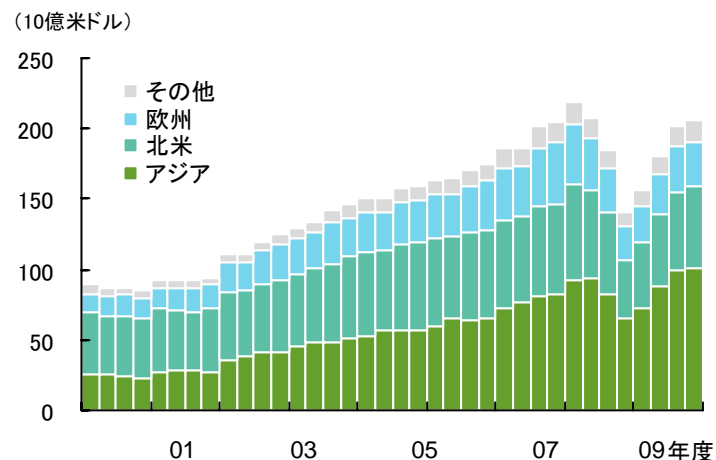
邦銀中、5年連続1位

*1 出所: 経済産業研究所「RIETI-TID2009」。<>は1998年比
*2 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計。ダブル・カウント調整前
*3 海外拠点における各種エレクトロニック・バンキングサービスの合計
*4 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査10/8月号

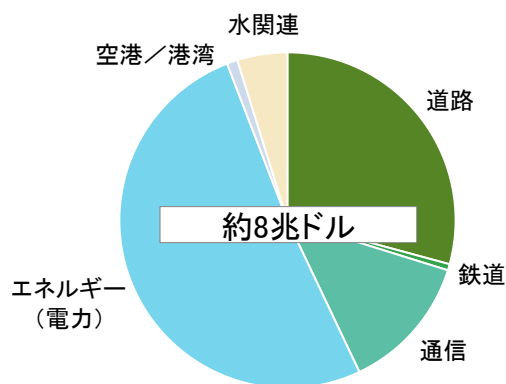
3-3. アジアにおけるアプローチ (2)

日本企業の海外現地法人売上高の増加やインフラ投資拡大等の機会を捉え、貸出金の増強を図ってまいります。

日本企業の海外現地法人売上高*1



アジアにおけるインフラ需要 (2010-20)*2



プロジェクトファイナンス マンデーティッド・アレンジャー・ランキング*3

2010年1~6月、アジア大洋州

(百万米ドル)

順位	金融機関名	組成額
1	ANZ Banking Group	659
2	Societe Generale	652
3	BNP Paribas	627
4	SMFG	608
5	MUFG	510
6	Intesa Sanpaolo	455
7	Credit Agricole Group	454
8	Mizuho Financial Group	449
9	Commonwealth Bank of Australia	436
10	National Australia Bank	374

シンジケートローン マンデーティッド・アレンジャー・ランキング*4

2010年1~6月、アジア

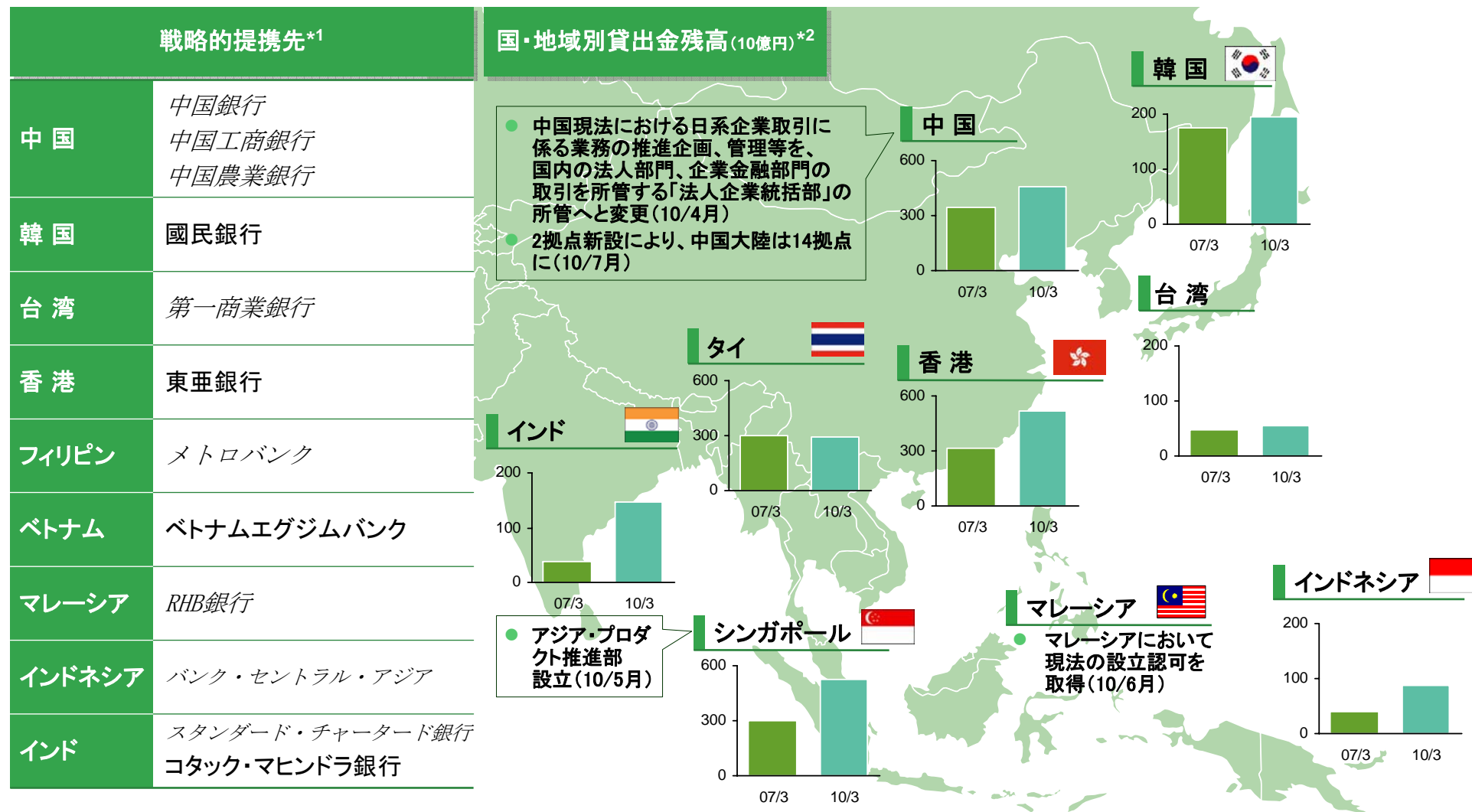
(百万米ドル)

順位	金融機関名	組成額
1	HSBC	4,695
2	Standard Chartered Bank	3,826
3	Bank of China	3,195
4	DBS Bank	3,165
5	SMFG	3,082
6	MUFG	2,696
7	BNP Paribas	2,641
8	ANZ Banking Group	2,519
9	Credit Agricole Group	2,436
10	State Bank of India	2,007

*1 出所: 経済産業省「海外現地法人四半期調査」
アジアに含まれる国は、中国(含む香港)、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、台湾、韓国、インド、ベトナム、スリランカ、
パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス
*2 出所: アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所による共同研究「シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー」
*3 出所: Infrastructure Journal。オーストラリアを含む *4 出所: Basis point。オーストラリア、日本を除く

3-4. アジアにおける事業展開

グローバルに強みを持つプロダクツや地場大手銀行との戦略的提携を梃子に、アジアの各地域におけるビジネスを一段と強化してまいります。



Q4. 日興コーディアル証券の最近の実績と今後の戦略について教えてください。

A4. 日興コーディアル証券の2010年度第1四半期業績は、SMBCとの連携効果や投信販売が好調であったことを主因に、大手証券の中でトップの経常利益を確保いたしました。加えて、債券トレーディング機能の拡充もあり、事業債引受業務でトップクラスのシェアを確保しております。日興コーディアル証券では中期経営計画達成に向けて、引き続きSMBCとの連携を推進しつつ、海外拠点の設立やエクイティ機能の強化、その基盤となるリスク管理体制の構築を行い、ホールセール業務を拡充してまいります。SMFGでは、カスタマー・オリエンテッドな新たな銀証融合ビジネスモデルを構築し、グループとしての付加価値を高めてまいります。

4-1. 日興コーディアル証券の実績

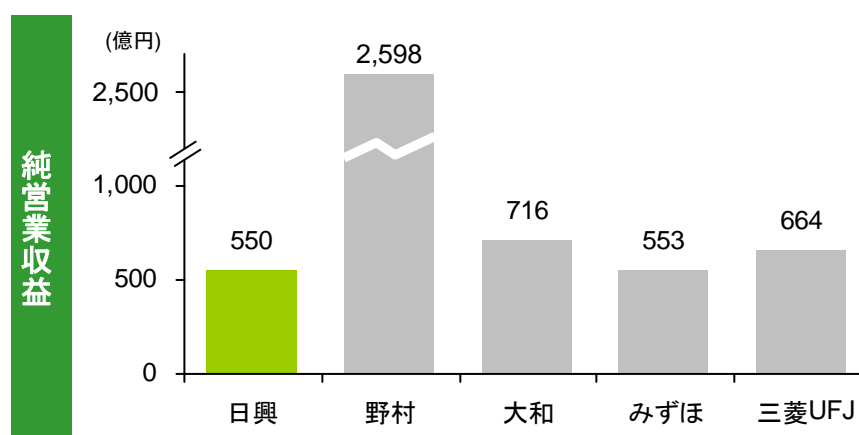
SMBCと日興コーディアル証券の連携ビジネスは着実に進展しております。

日興コーディアル証券の2010年度第1四半期業績は、連携効果に加えて、投信の販売が好調であったことから、大手証券会社の中でトップの経常利益を確保いたしました。

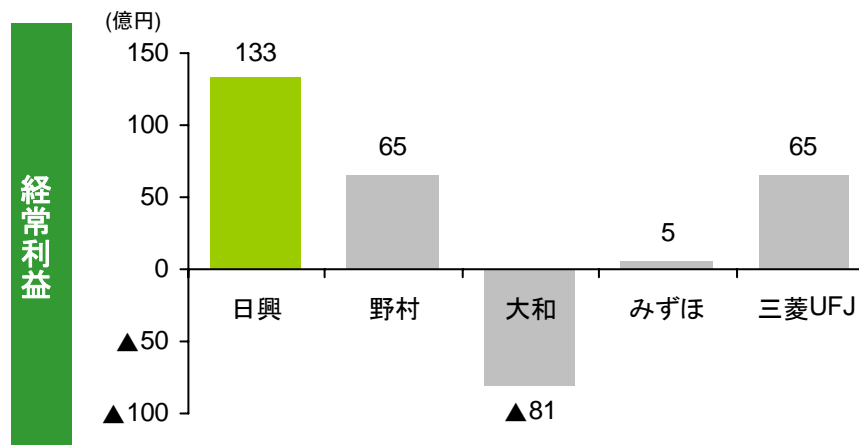
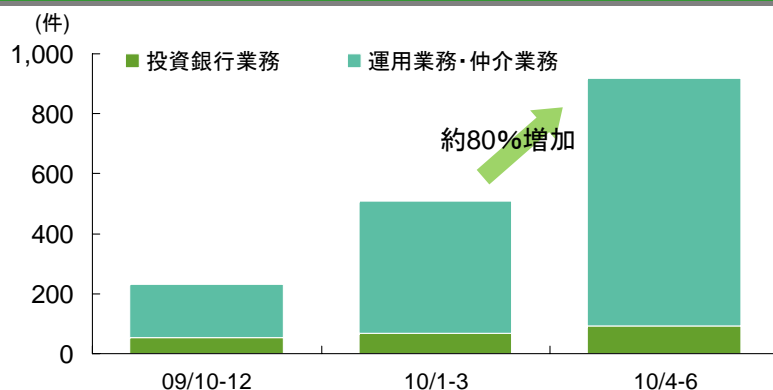
業績(単体)

(億円)	10年度 第1 四半期	前年 同期比*1	下期*2	09年度*3	12年度 目標
純営業収益	550	+ 131	1,005	1,849	3,000*4
販売費・一般管理費	▲405	▲89	▲769	▲1,404	—
経常利益	133	+ 23	241	453	1,000
当期(四半期)純利益	102	+ 19	267	583	—

他社比較(10年度第1四半期)*5



SMBCからの紹介・仲介案件(件数)



*1 分割承継前の旧・日興コーディアル証券09年度第1四半期との比較
 *2 日興コーディアル証券完全子会社化後の計数 *3 09年度における分割承継前後を通算した値
 *4 純営業収益目標3,000億円の内訳は、リテールビジネス収益2,000億円、ホールセールビジネス収益1,000億円
 *5 各社公表資料に基づく。野村は野村ホールディングス連結(米国会計基準、収益合計(金融費用控除後)及び税引前四半期純利益を比較)、大和は大和証券グループ本社連結、みずほはみずほ証券連結、三菱は三菱UFJ証券ホールディングス連結

4-2. 日興コーディアル証券を通じた証券戦略

リテールビジネスでは、10年度第1四半期に、個人向け金融商品仲介業務やプライベート・バンキングの協働ビジネスを開始。ホールセールビジネスでは、SMBCとの連携、債券トレーディング機能拡充により、債券引受で16%のシェアを確保しました。海外展開やエクイティトレーディングも、体制整備を推進しております。

	中期経営計画における主要施策	進捗状況												
リテール ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 富裕層ビジネスの強化 SMBCとの協働 ホールセール部門との連携 <ul style="list-style-type: none"> プライマリー案件の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け金融商品仲介業務開始(10/4月) SMBC、日興コーディアル証券、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの3社で、プライベート・バンキングの業務協働開始(10/6月) SMBCとSMBCフレンド証券の個人向け銀証協働事業を日興コーディアル証券に統合予定(11/1月末までを目処) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>09/9末</th> <th>09/12末</th> <th>10/3末</th> <th>10/6末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り資産残高(兆円)</td> <td>25.9</td> <td>26.6</td> <td>28.1</td> <td>28.1</td> </tr> </tbody> </table>		09/9末	09/12末	10/3末	10/6末	預り資産残高(兆円)	25.9	26.6	28.1	28.1		
	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末										
預り資産残高(兆円)	25.9	26.6	28.1	28.1										
ホール セール ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 確固とした存在感を示すためのフロント体制の確立 セールス & トレーディング業務、海外展開、SMBCとの連携等の新たなビジネスの拡大(引受・M&A・運用等の案件紹介、等) リーグテーブル(12年度目標) <ul style="list-style-type: none"> 事業債引受: 1位 株式関連引受: 3位以内 	<ul style="list-style-type: none"> リーグテーブル(10年度第1四半期) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>順位</th> <th>シェア</th> <th>引受金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業債引受*1</td> <td>3位</td> <td>16.0%</td> <td>4,346億円</td> </tr> <tr> <td>株式関連引受*2</td> <td>4位</td> <td>10.5%</td> <td>501億円</td> </tr> </tbody> </table> 債券トレーディング: 国債プライマリーディーラーとして指定(10/4月) エクイティトレーディング: 機関投資家向けシステム稼動(10/8月) 海外展開: ロンドン、NY、香港において、順次、現地法人で証券業務開始予定(今年度中) 		順位	シェア	引受金額	事業債引受*1	3位	16.0%	4,346億円	株式関連引受*2	4位	10.5%	501億円
	順位	シェア	引受金額											
事業債引受*1	3位	16.0%	4,346億円											
株式関連引受*2	4位	10.5%	501億円											
ミドル バック 人材	<ul style="list-style-type: none"> 人材採用の積極化、育成体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 3年間で約1,000名の社員増 システム投資の拡大 IT等を活用したローコストオペレーションの維持 	<ul style="list-style-type: none"> 株式調査部を新設(10/8月) 人員を拡充 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>09/9末</th> <th>09/12末</th> <th>10/3末</th> <th>10/6末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人員数(人)</td> <td>6,090</td> <td>6,479</td> <td>6,533</td> <td>6,831</td> </tr> </tbody> </table>		09/9末	09/12末	10/3末	10/6末	人員数(人)	6,090	6,479	6,533	6,831		
	09/9末	09/12末	10/3末	10/6末										
人員数(人)	6,090	6,479	6,533	6,831										

*1 出所: トムソンロイター(日本社債・引受金額)

*2 出所: トムソンロイター(グローバル株式・株式関連・引受金額 - 日本)

Q5. コンシューマーファイナンス事業の方針を教えてください。

A5. コンシューマーファイナンス事業では、三井住友銀行、プロミスグループ、オリックスクレジットが、各々の強みを生かし、お客さまの多様なニーズを「面で捉える」べく事業展開しております。当面の事業環境は厳しいと予想されますが、中長期的には個人消費を支えるビジネスのラインナップの一つとして重視してまいります。

クレジットカード事業は、今後も十分に成長余地があると考えており、経営構造改革を通じて、グループとしての収益拡大に繋げてまいります。

5-1. コンシューマーファイナンス事業

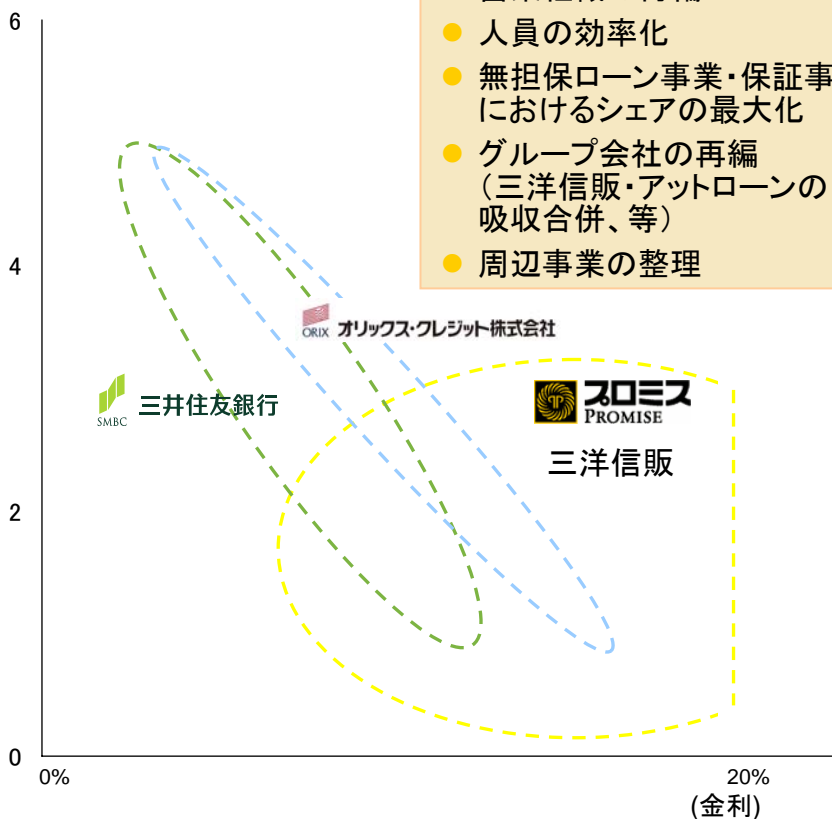
過払利息返還請求の動向や改正貸金業法完全施行の影響に注意していく必要がありますが、相対的に利鞘が厚く、中長期的には安定した収益水準が見込める事業であり、リテールビジネスのラインナップの一つとして、引き続き注力してまいります。

SMFGにおけるコンシューマーファイナンス事業の概観(イメージ)

(借入限度額、百万円)

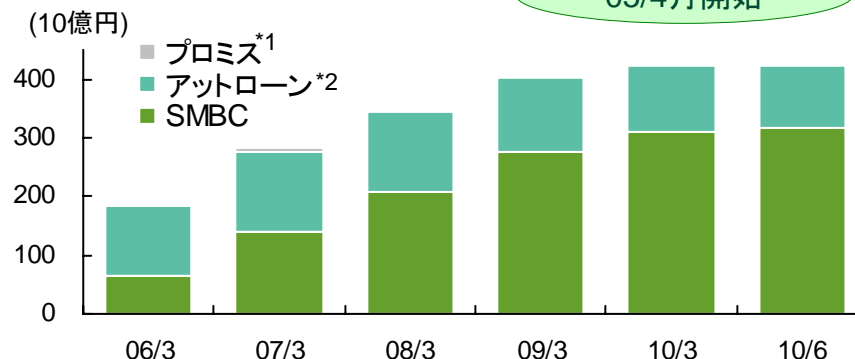
プロミスの事業構造改革プラン

- 営業組織の再編
- 人員の効率化
- 無担保ローン事業・保証事業におけるシェアの最大化
- グループ会社の再編 (三洋信販・アットローンの吸収合併、等)
- 周辺事業の整理

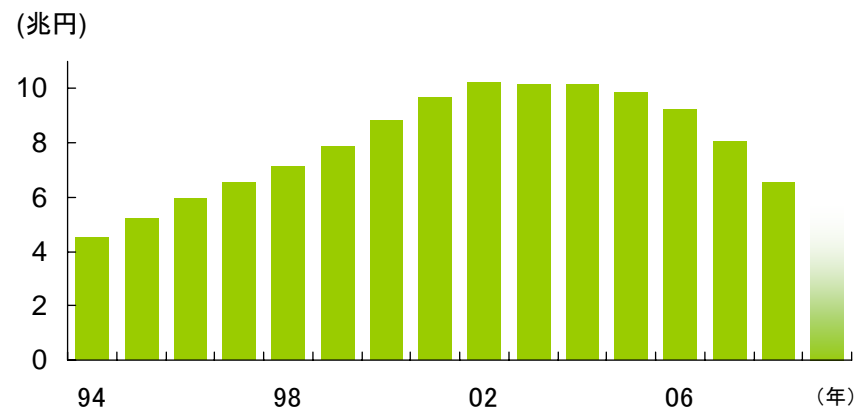


プロミスとの協働事業(ローン残高)

05/4月開始



消費者金融会社の供与する消費者ローン残高*3

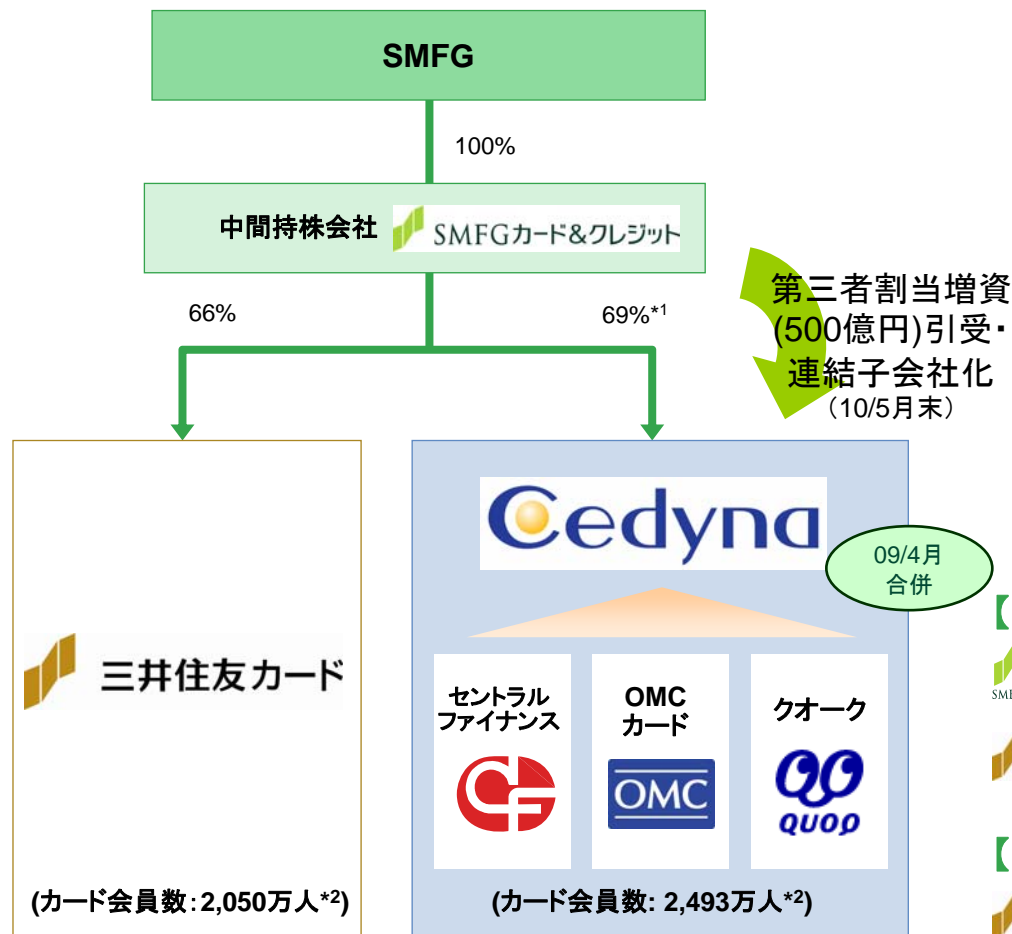


*1 07/2月に新規貸出停止
*2 提携開始以前の旧債権を含む。10/5月末より新規貸出停止
*3 出所: 日本の消費者信用統計(平成22年版)

5-2. クレジットカード事業

10年5月末にセディナを連結子会社化し、グループ内の連携を一層強化しております。今後も、トップラインシナジーとスケールメリットを追求してまいります。

クレジットカード事業推進体制



セディナ連結子会社化の狙い



- クレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化
- 経営構造変革の一段のスピードアップ
 - 新規事業(海外の金融事業展開を含む)への投資
 - システムへの投資
 - コスト構造変革 等
- 財務基盤強化

クレジットカード事業戦略の一層のスピードアップと着実な推進

【トップラインシナジー】

- SMBC 三井住友銀行 ● セディナの注カマーケットにおける協働(ECマーケット・教育マーケット等)等
- 三井住友カード ● 提携先企業の相互紹介・共同キャンペーンの実施 等

【スケールメリットの極大化】

- 三井住友カード ● 次世代システムへの一本化/業務処理の統合

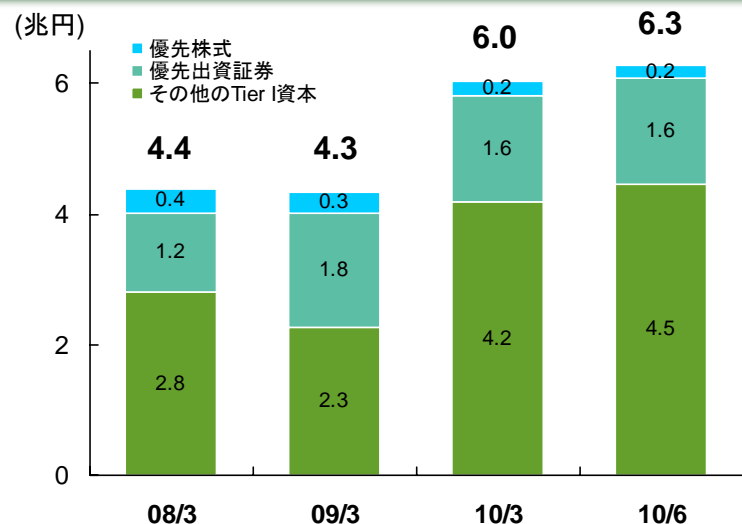
Q6. 貴社の資本政策及び、流動性規制への対応について教えてください。

A6. 当社グループでは、昨年度の二度の普通株増資を通じて資本基盤は質・量ともに強化されており、規制対応の観点から更なる普通株増資を行うことは想定しておりません。引き続き保有株式圧縮等の施策を進め、強靱な資本基盤を確保してまいります。流動性につきましては、安定的な運用・調達構造を目指し、特に外貨調達手段の拡充・多様化を進めてまいります。

6-1. 資本

昨年度の二度の普通株増資等を通じて、資本基盤を質・量ともに強化、10/6末の連結Tier I比率は11.56%となっており、自己資本規制強化への対応の観点から更なる普通株増資を行うことは想定しておりません。引き続き財務目標である連結Tier I比率10%程度以上を継続的に確保してまいります。

Tier I資本 / Tier I比率*1



Tier I比率	6.94%	8.22%	11.15%	11.56%
ご参考 「コアTier I*2 比率」	4.4%	4.3%	7.7%	8.2%
リスク アセット (兆円)	63	53	54	54

09年度以降の資本調達・償還実績 (Tier I)

9/6月	▲3,400億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SBES償還 (SB Equity Securities (Cayman), Limited)
9/6-7月	8,610億円	普通株式	国内及び海外 マーケット
9/9-10月	3,880億円	優先出資証券 (ステップアップあり/なし)	国内マーケット
リファイナンス済			
10/1-2月	9,730億円	普通株式	国内及び海外 マーケット
10/2月	約▲1,500億円	優先出資証券	公開買付け (海外マーケット)

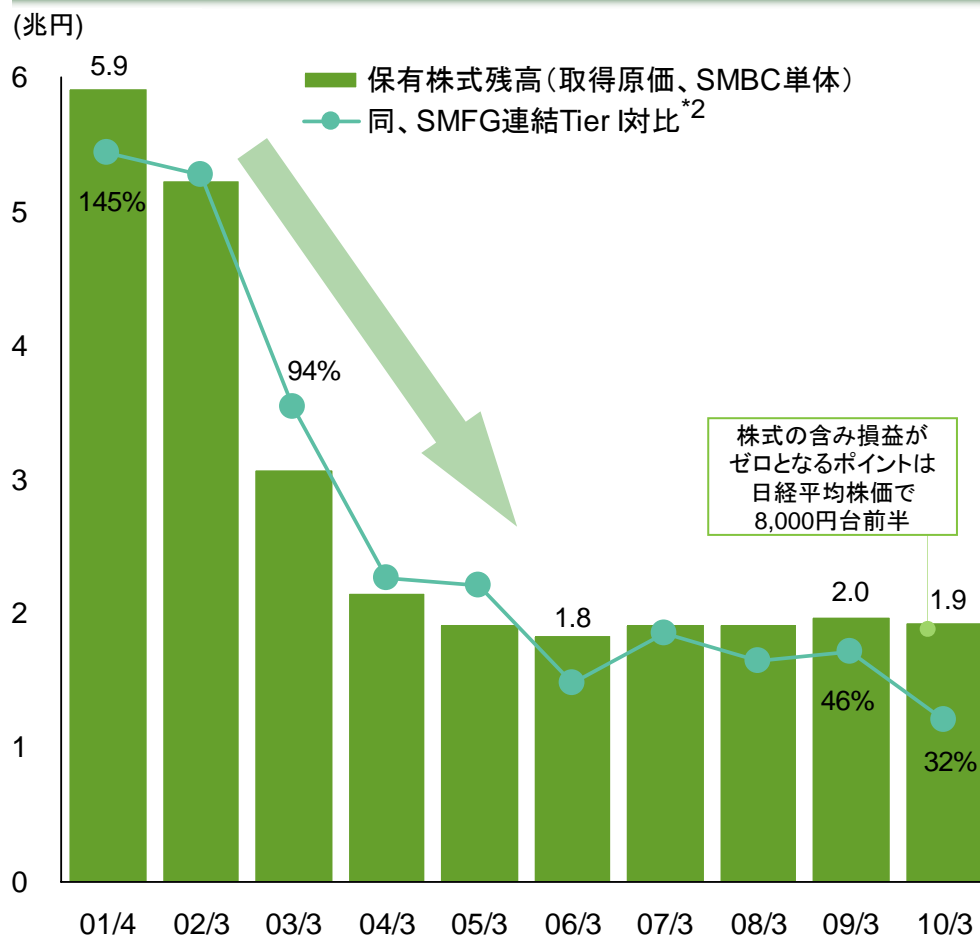
*1 パーゼルのベース(信用リスク:08/3月末は基礎的内部格付手法、09/3月末以降は先進的内部格付手法、オペレーショナルリスク:先進的計測手法)

*2 定義については国際的な合意がないため、便宜上「コアTier I資本=Tier I資本-優先株式-優先出資証券」として試算

6-2. 保有株式

10/6末時点で、SMBC単体の保有株式の連結Tier I に対する割合は31%ですが、取引採算や保有意義をこれまで以上に厳格に見直し、売却やヘッジ等により、中期的に同比率を25%程度にまで圧縮し、株価変動リスクの資本への影響を低減してまいります。

保有株式残高*1



*1 その他有価証券に含まれる国内株式のうち、時価のあるもの

*2 02/3まではSMBC連結Tier I 対比

外部環境の変化

- 自己資本規制強化の流れ
- IFRS導入

株価変動リスクの資本への影響を低減する必要性

政策保有株式の非ヘッジ残高の連結Tier II に対する比率を25%程度に低減

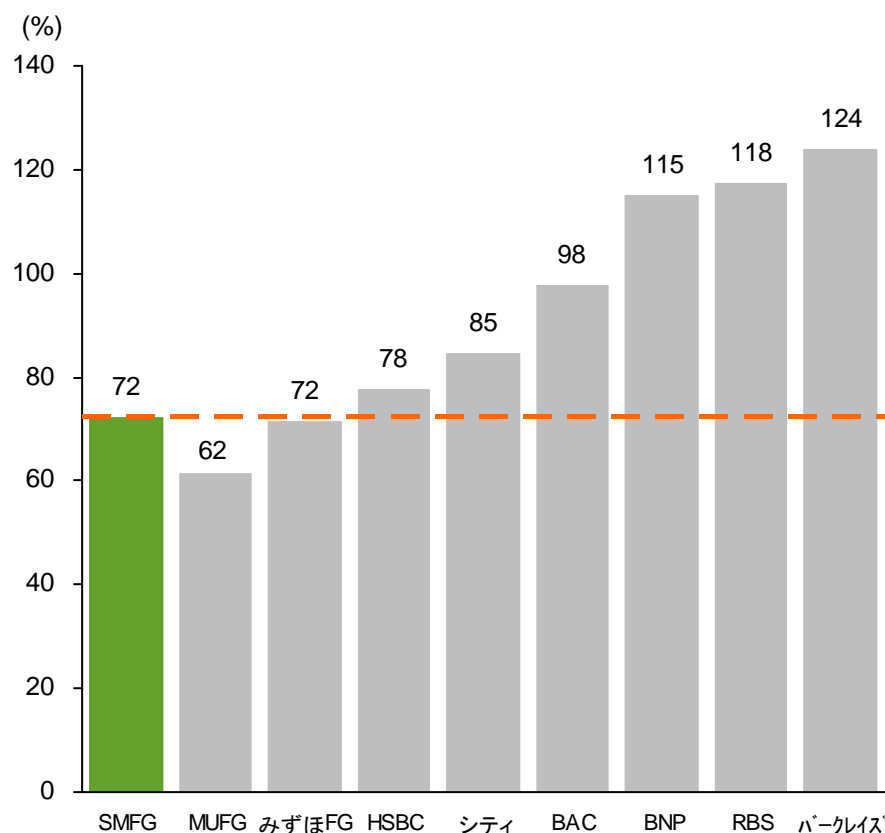
- 売却・ヘッジ等により、非ヘッジ残高を3年間で△3,000億円削減

6-3. 流動性

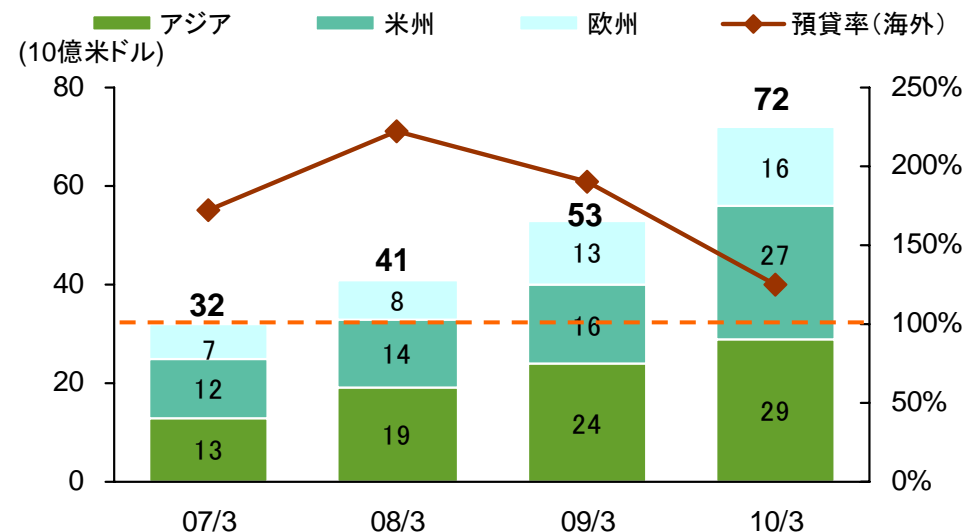
預貸率は、グローバル比較で相対的に優位性がありますが、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定的な運用・調達構造を目指し、特に外貨の調達手段の拡充・多様化を進めてまいります。

預貸率

国内外主要行比較*1



海外預金残高*2



外貨資金調達の方針

- 流動性規制導入の議論も踏まえつつ、中長期調達の多様化を促進
 - 09年度実績: 個人向外債発行、ドルCPプログラム設定
 - 10年度計画: 外貨建シニア債発行等を検討
- ▶ 実績: 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債)各10億ドル発行(10/7月)

*1 連結ベース。各社の公表資料に基づく。10/6月末時点

*2 顧客性預金(行内管理ベース)。SMBC単体、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合計

おわりに

2010年度における経営方針

- ✓ 「Forward looking」
 ～ 変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現する
 ビジネスモデルへの転換を図る
- ✓ リスクリターン・コストリターンを重視し、
 アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する

成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求

既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

アドバイザリー機能活用による顧客対応力の更なる強化

業務プロセス改善による生産性の更なる向上

[SMFGの成長事業領域]

アジアを軸とした海外業務

法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務

リテール／ホールセール証券業務

個人向け金融コンサルティング

支払・決済・コンシューマーファイナンス

- 円滑な資金供給を図りつつ、
アセットの入れ替えによるリターンの改善／
クレジットコスト・経費の抑制に注力
- 業務計画に則った着実な収益の計上
- 保有株式にかかる株価変動リスクの削減
- NYSE上場に向けた取組み

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

強靱な資本基盤の確保

中期的には連結ROE10%程度を目指す

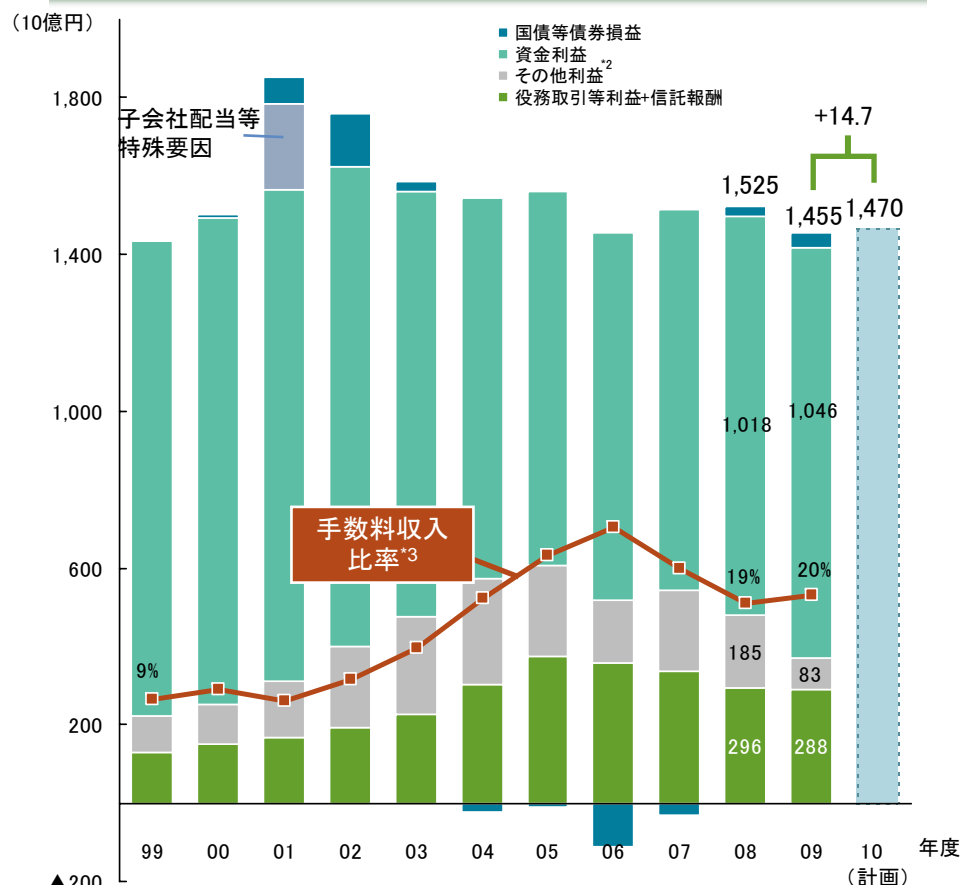
連結Tier I比率で10%程度以上を継続的に確保

参考資料

(参考資料1) 業務粗利益

09年度は、海外業務における貸出金スプレッドの改善や米ドル金利低下等に伴う金利スワップ収支の改善があったほか、債券損益が堅調であった一方、外国為替売買益の減少や、08年10月、12月の政策金利引下げに伴う国内流動性預金収益の減少影響等により、減益となりました。
10年度は、アジアを軸とした海外ビジネス強化や、投信販売等国内非金利収益の増加により、増益を計画しております。

業務粗利益*1



前年度比増減益要因

	09年度 (億円)	前年度比
業務粗利益	14,553	▲696
資金利益	10,464	+280
国内業務部門 資金利益	9,100	▲203
国際業務部門 資金利益	1,364	+483
うち 金利スワップ収支	283	+692
役務取引等利益 + 信託報酬	2,884	▲75
うち 国際業務部門 貸金等関連手数料	361	▲48
うち 証券関連手数料*4	177	▲76
特定取引利益 + その他業務利益	1,205	▲901
うち 国債等債券損益	373	+112
うち 外国為替売買益*5	587	▲356
うち 金融派生商品収益	▲163	▲299

*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算
*2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益
*3 手数料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

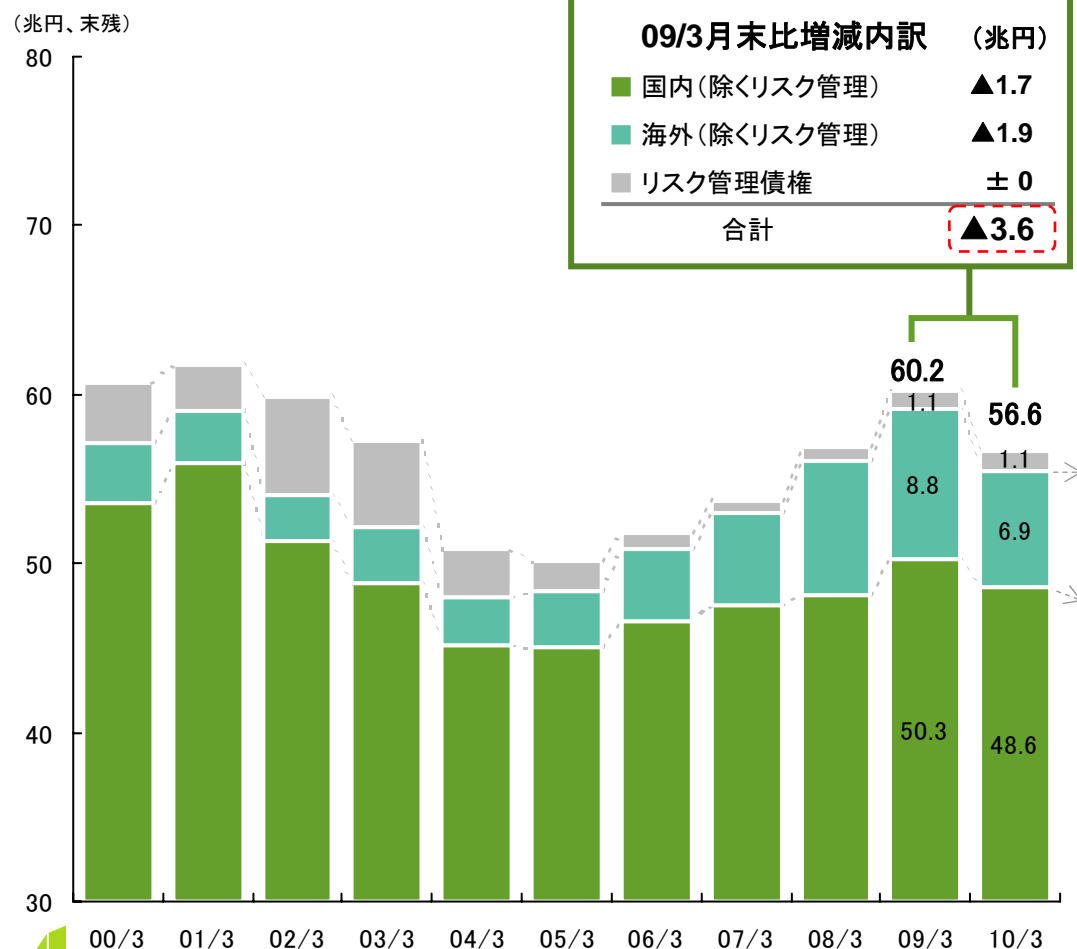
*4 証券仲介関連手数料を含む
*5 入り繰り調整後

(参考資料2) 貸出金残高

09年度は、中小企業を中心とする資金需要の低迷や海外における慎重なアセット運営継続により、貸出金残高は前年度比減少しました。

10年度は、アジア・米州を中心に海外でアセットを投入しますが、国内における前向きな資金需要は引続き限定的とみられるため、貸出金残高は全体ではほぼ横這いの見通しです。

貸出金残高の推移*1



国内部門別貸出金残高(管理ベース)

(兆円、末残)	10/3月末	09/3月末比
個人部門	15.5	+ 0.4 ^{*2}
法人部門 ^{*3}	18.3	▲2.1
企業金融部門	12.0	▲0.2

*2 09年度実施の住宅ローン証券化分の加算調整後(約400億円)

*3 国庫向け貸出を除く

海外地域別貸出金残高*4(管理ベース)

(兆円、末残)	10/3月末	09/3月末比
海外合計	8.3	▲ 1.6
米州	2.3	▲ 1.0
欧州	3.1	▲ 0.5
アジア	2.9	▲ 0.1

*4 拠点ベース。欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)を含む

(参考資料3) 預貸金利鞘

09年度は、市場金利の低下に伴い、預貸金利鞘は低下しました。
 10年度も、09年度中の短期金利の低下に伴う影響は予想されますが、引続きリスクリターン・コストリターンを意識した運営に注力してまいります。

預貸金利鞘(財務ベース)

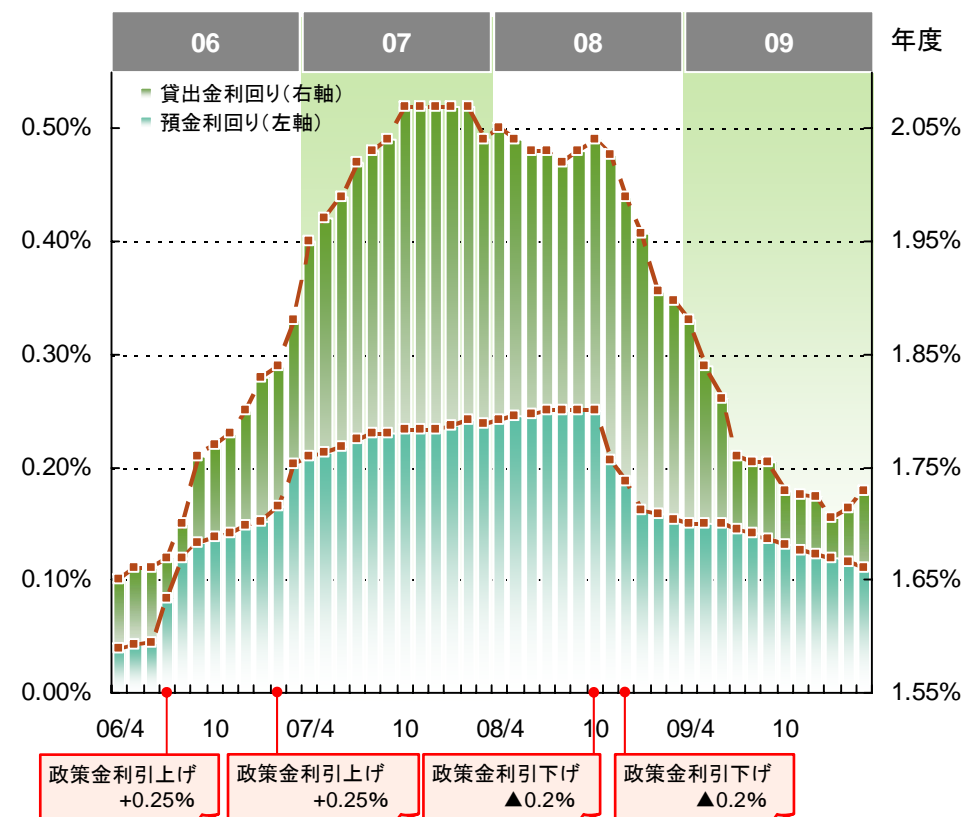
(兆円、%)

【国内業務部門】	09年度		前年度比	
	平残	利回り	平残	利回り
貸出金* (a)	48.1	1.74	+1.3	▲0.25
預金等 (b)	67.2	0.14	+5.4	▲0.09
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.60		▲0.16
【国際業務部門】				
貸出金 (a)	9.2	2.12	▲1.0	▲1.55
預金等 (b)	10.4	0.48	+0.8	▲1.31
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.64		▲0.24

* 除く金融機関向け

- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+ 0.250%, 06/8/21 ~) → 1.875% (+ 0.250%, 07/3/26 ~) → 1.675% (▲0.200%, 08/11/17 ~) → 1.475% (▲0.200%, 09/1/13 ~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+ 0.099%, 06/7/18 ~) → 0.200% (+ 0.100%, 07/2/26 ~) → 0.120% (▲0.080%, 08/11/4 ~) → 0.040% (▲0.080%, 08/12/22 ~)
- 定期預金金利(1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+ 0.150%, 06/7/18 ~) → 0.400% (+ 0.100%, 07/2/26 ~) → 0.300% (▲0.100%, 08/11/12 ~) → 0.250% (▲0.050%, 09/5/1 ~) → 0.200% (▲0.050%, 09/7/13 ~) → 0.170% (▲0.030%, 09/9/7 ~) → 0.140% (▲0.030%, 09/11/9 ~) → 0.100% (▲0.040%, 09/12/21 ~) → 0.080% (▲0.020%, 10/3/15 ~)

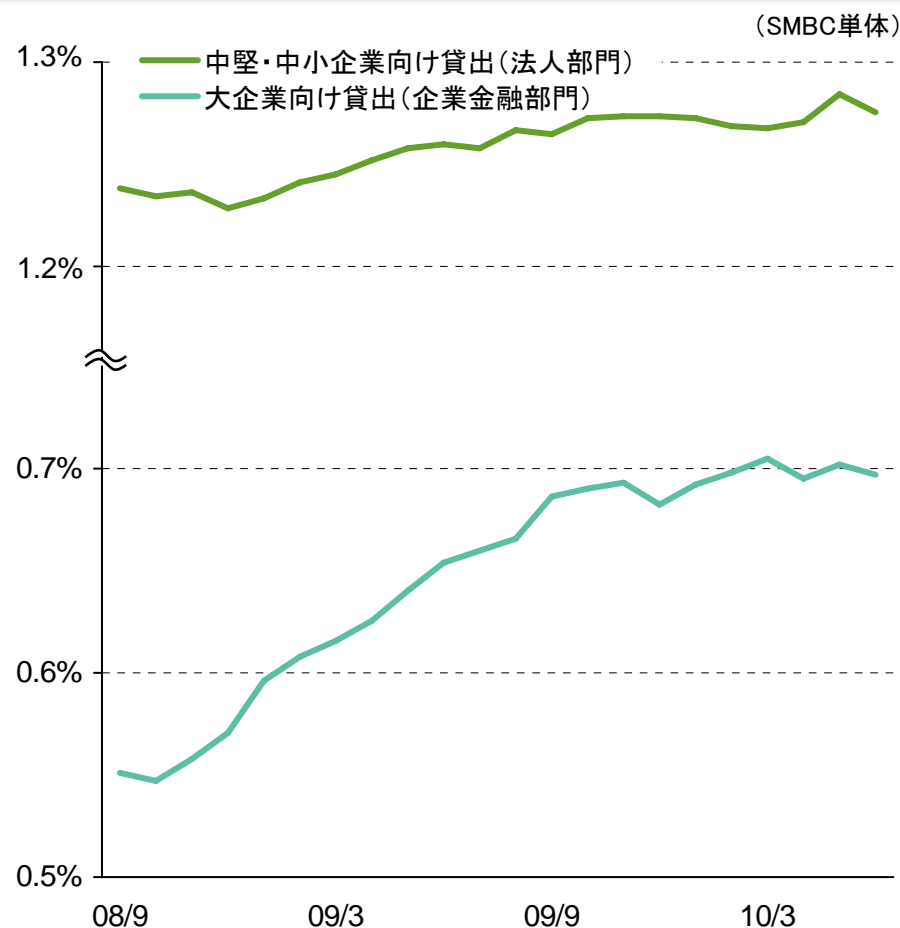
国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



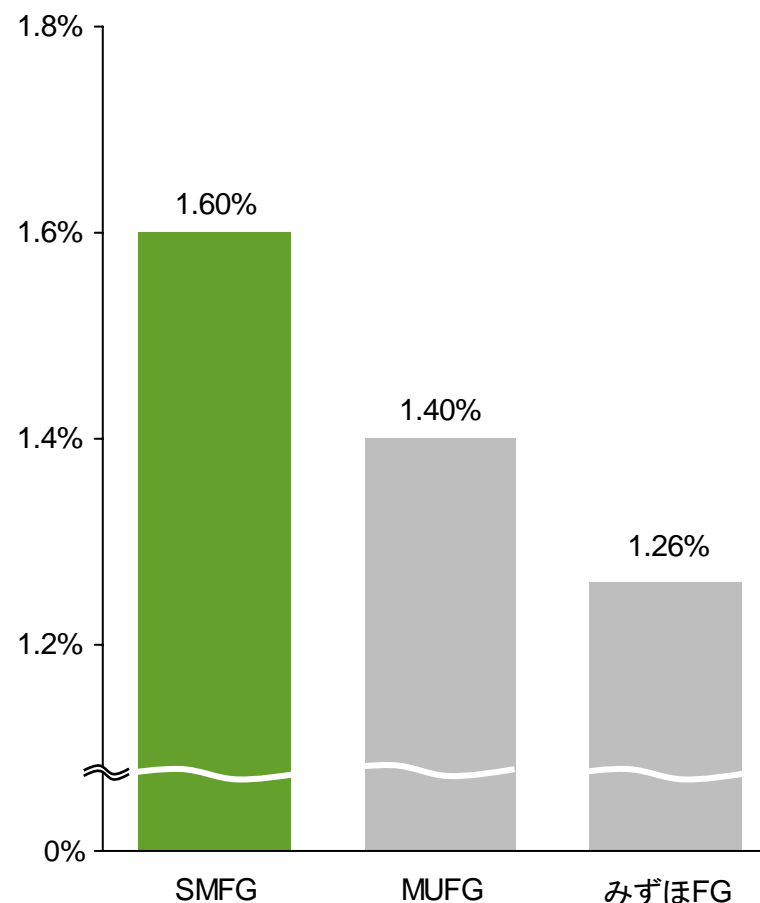
(参考資料4) リスク・リターンの改善

リーマンショック以降の不透明・不確実な金融環境下、円滑な資金供給に取り組みつつも、リスクに見合ったリターンの確保に向けて、貸出金スプレッドの適正化に取り組み、相対的に高い収益性を維持しております。

国内貸出金スプレッド(行内管理ベース)



参考 国内預貸金利回り(09年度、他行比較*1)



*1 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

(参考資料5) 部門別実績(09年度)

09年度は、政策金利引下げ影響や中国拠点現法化影響等の一時的要因を除くと、マーケティング部門の業務純益は、ほぼ前年並みを確保しました。また、市場営業部門は、ALMオペレーションや債券売買が堅調で、増益となりました。

		(億円)		
		08年度	09年度	前年度比*1
個人部門	粗利益	4,294	3,917	▲72
	経費	▲2,907	▲2,887	△26
	業務純益	1,387	1,030	▲46
法人部門	粗利益	5,398	4,729	▲433
	経費	▲2,227	▲2,187	△36
	業務純益	3,171	2,542	▲397
企業金融部門	粗利益	1,967	1,973	+194
	経費	▲315	▲333	△1
	業務純益	1,652	1,640	+195
国際部門	粗利益	1,750	1,691	+280
	経費	▲648	▲545	△26
	業務純益	1,102	1,146	+306
マーケティング部門	粗利益	13,409	12,310	▲31
	経費	▲6,097	▲5,952	△89
	業務純益	7,312	6,358	+58
市場営業部門	粗利益	2,468	2,728	+286
	経費	▲179	▲163	△13
	業務純益	2,289	2,565	+299
本社管理	粗利益	▲628	▲485	▲951
	経費	▲739	▲743	△55
	業務純益	▲1,367	▲1,228	▲896
合計	粗利益	15,249	14,553	▲696
	経費	▲7,015	▲6,858	△157
	業務純益	8,234	7,695	▲539

プロダクト別粗利益(管理ベース)

		(億円)	
		09年度	前年度比*1
ウチ	国内貸出金収益	5,223	(+ 5)
	国内円預金収益	2,064	(▲ 46)
	国際部門金利関連収益	996	(+253)
金利収益		8,914	(+258)
ウチ	投資信託	388	(+128)
	個人年金	178	(+ 6)
個人向けコンサルティング関連収益		609	(+149)
ウチ	シンジケーション関連	476	(+ 37)
	ストラクチャードファイナンス*2	437	(+ 60)
	不動産ファイナンス*2	291	(+126)
投資銀行ビジネス関連収益*2		1,419	(+188)
ウチ	デリバティブ販売	198	(▲187)
	振込・EB	948	(▲ 25)
	外為収益	412	(▲ 57)
	国際部門非金利収益	695	(+ 27)
非金利収益		3,396	(▲289)
マーケティング部門粗利益		12,310	(▲ 31)

金利・為替影響等：▲1,068億円

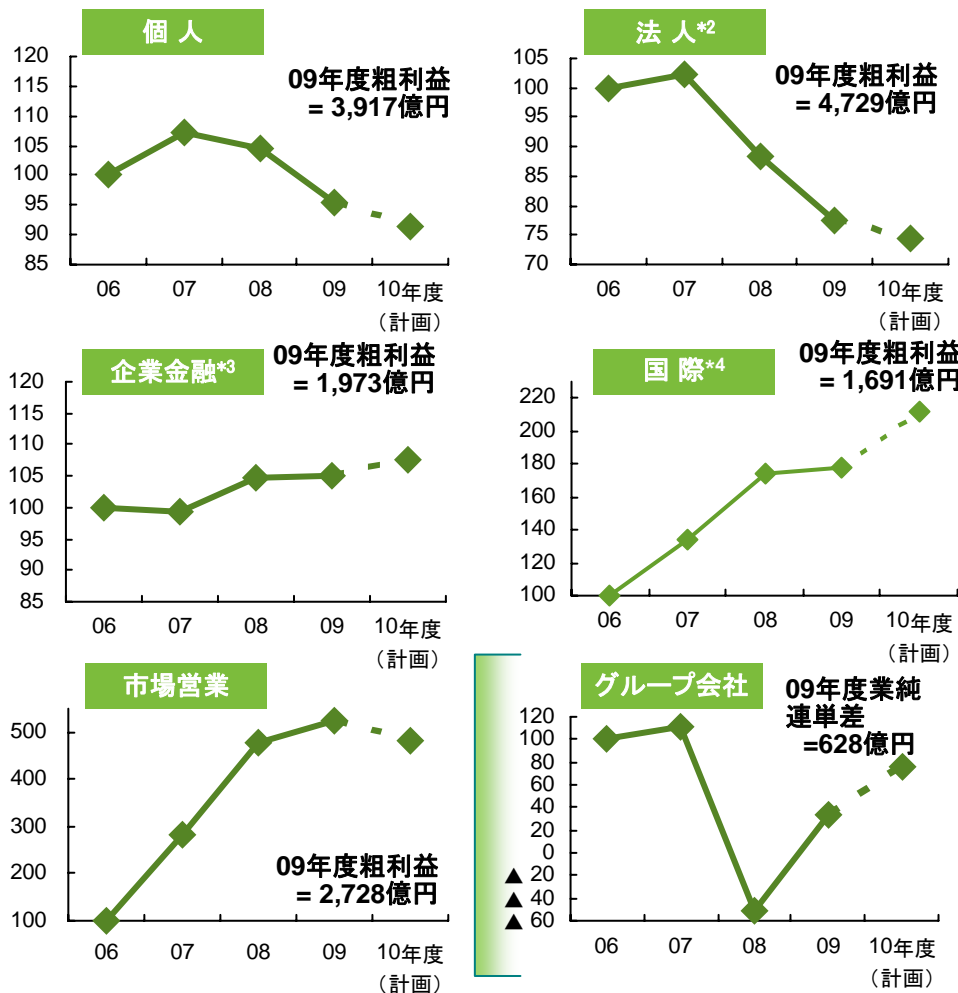
(表面ベース)
前年度比：
▲1,099億円

期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	09年度	前年度比	09年度	前年度比
(兆円、%)				
国内貸出	50.9	+1.5	1.05	▲0.02
ウチ 個人部門	15.2	+0.5	1.48	▲0.05
ウチ 法人部門	19.2	▲1.2	1.19	▲0.01
ウチ 企業金融部門	12.2	+1.0	0.67	+0.10

(参考資料6) 部門別粗利益等

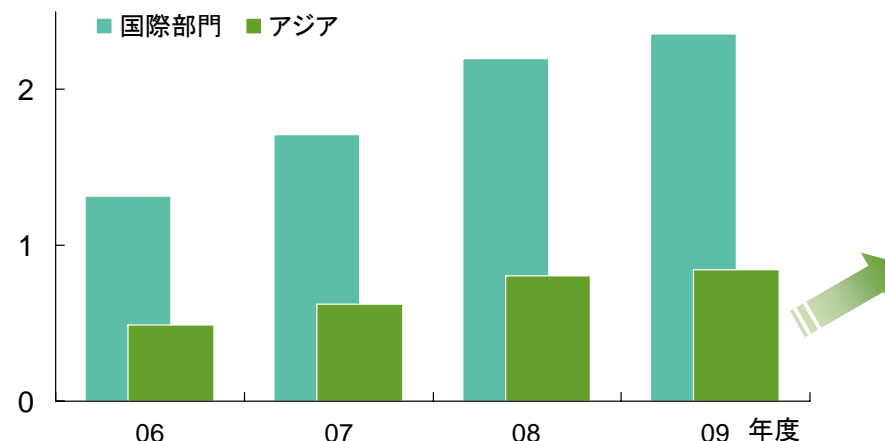
部門別粗利益(イメージ)*1



*1 06年度実績を100として指数化 *2 中堅・中小企業 *3 大企業 *4 米ドルベース
*5 SMBC及び海外現法の合計

参考 国際部門の業務粗利益(行内管理ベース)*5

(10億米ドル)



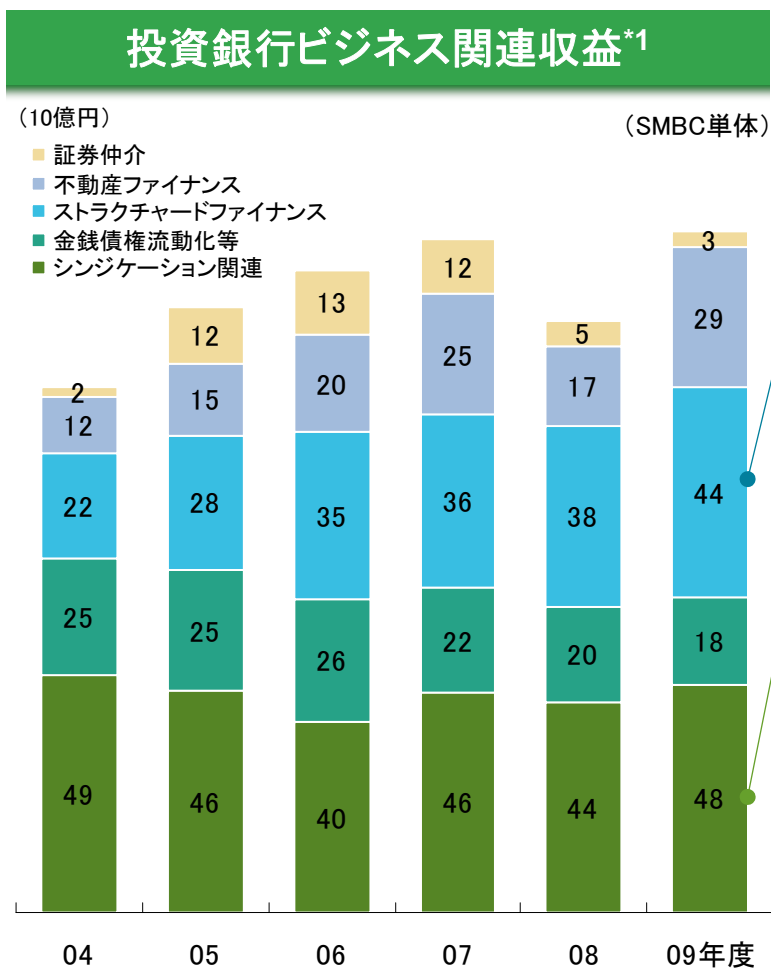
参考 日興コーディアル証券(単体)実績

(億円)	09年度下期実績
純営業収益	1,005
うち 投信募集手数料	270
うち 引受手数料	194
うち トレーディング損益	237
経常利益	241
当期純利益	267

(注)グループ化以前の日興と合算した09年度実績は、純営業収益1,849億円、経常利益453億円、当期純利益583億円

(参考資料7) 法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務

日興コーディアル証券との連携強化や、個人・国際部門との協働推進により、ソリューション提案力の向上とビジネスチャンスの捕捉に取り組んでまいります。



プロジェクトファイナンス

グローバルランキング(2009年)*2



グローバル・アレンジャー・オブ・ザ・イヤー受賞*3

シンジケーション

グローバルランキング(2009年)*4



中国では、外銀中1位*5

アジア地域における取組強化

三井住友銀行(中国)	アジア・プロダクト推進部
日系企業取引にかかる業務の推進 企画・管理等を、国際統括部より 法人企業統括部*6の所管へ変更 (10/4月)	投資銀行部門各部の現地駐在機能 を一部集約し、新設 (10/5月)

*1 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース

*2 出所：プロジェクトファイナンス・マンデーティッド・アレンジャー(Project Finance International)

*3 出所：インフラストラクチャー・ジャーナル

*4 出所：シンジケートドローン・ブックランナーランキング(トムソンロイター)

*5 出所：「Basis Point」(ロイター-LPC)

*6 法人部門・企業金融部門の統括部

(参考資料8) 個人向け金融コンサルティング

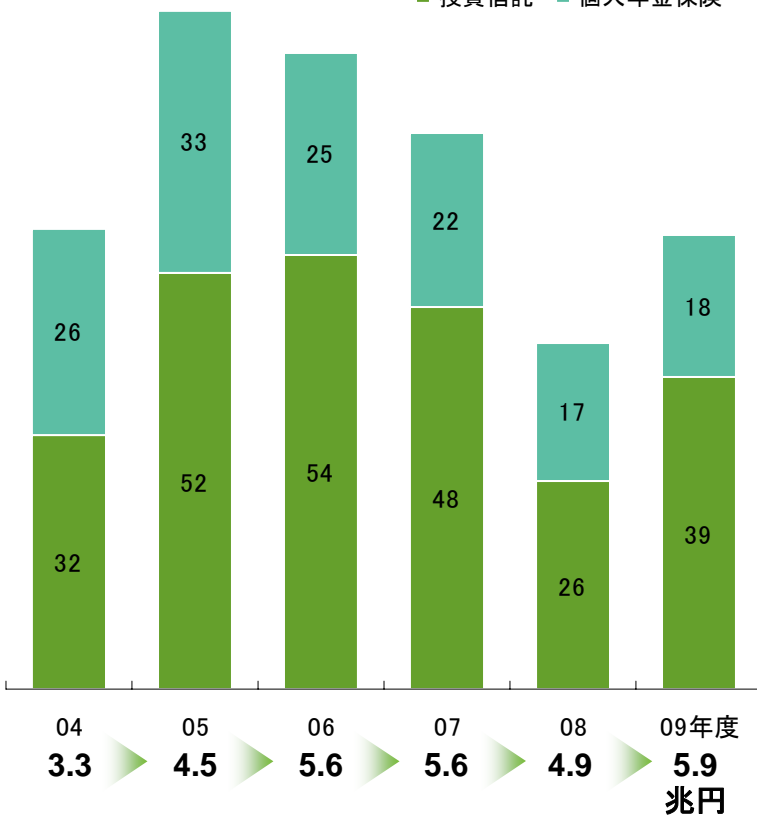
個人総合金融サービス業No.1を目指し、日興コーディアル証券や法人部門との協働推進を通じ、大口富裕層を中心としたお客さまの金融ニーズを捕捉するとともに、クロスセルの推進などを通じた、生産性の向上を図ってまいります。

投資信託・個人年金保険関連収益

(10億円)

(SMBC単体)

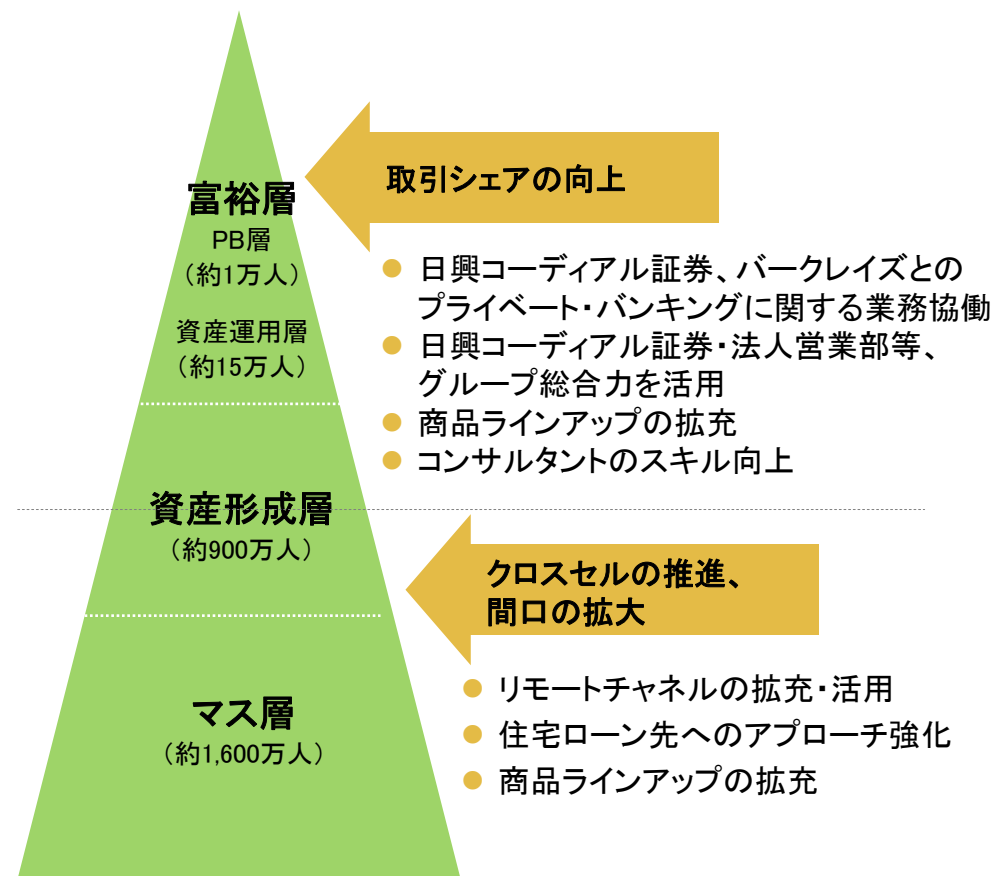
■ 投資信託 ■ 個人年金保険



預り残高*

* 年度末時点の投資信託預り残高 + 個人年金保険販売累計金額合計

主要施策

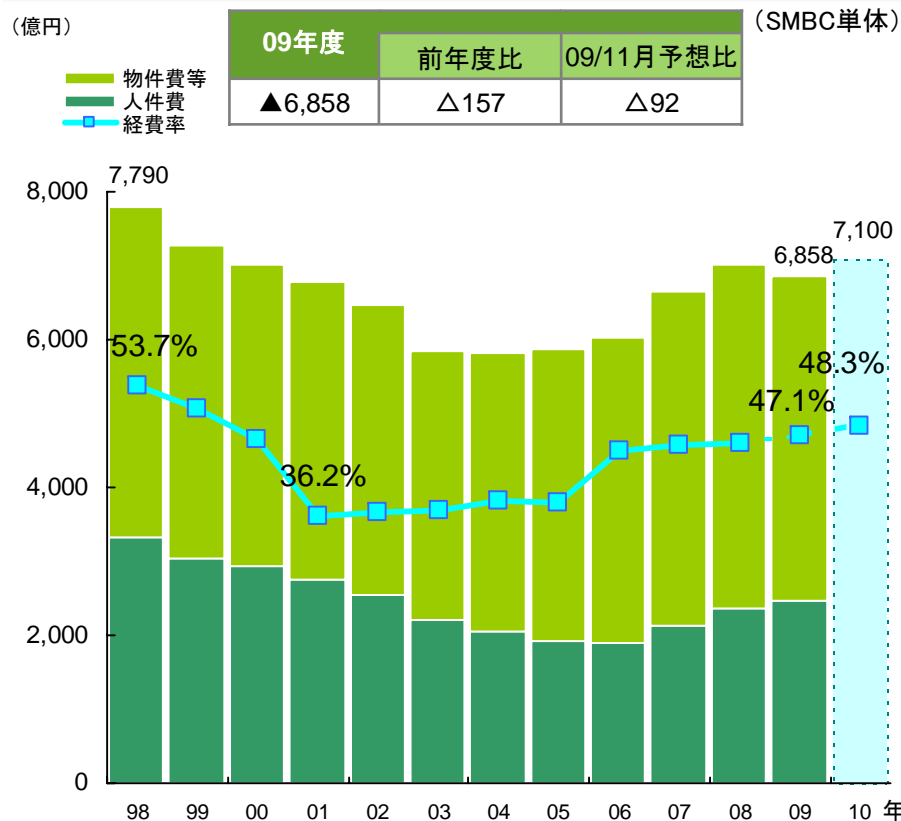


(参考資料9) 経費

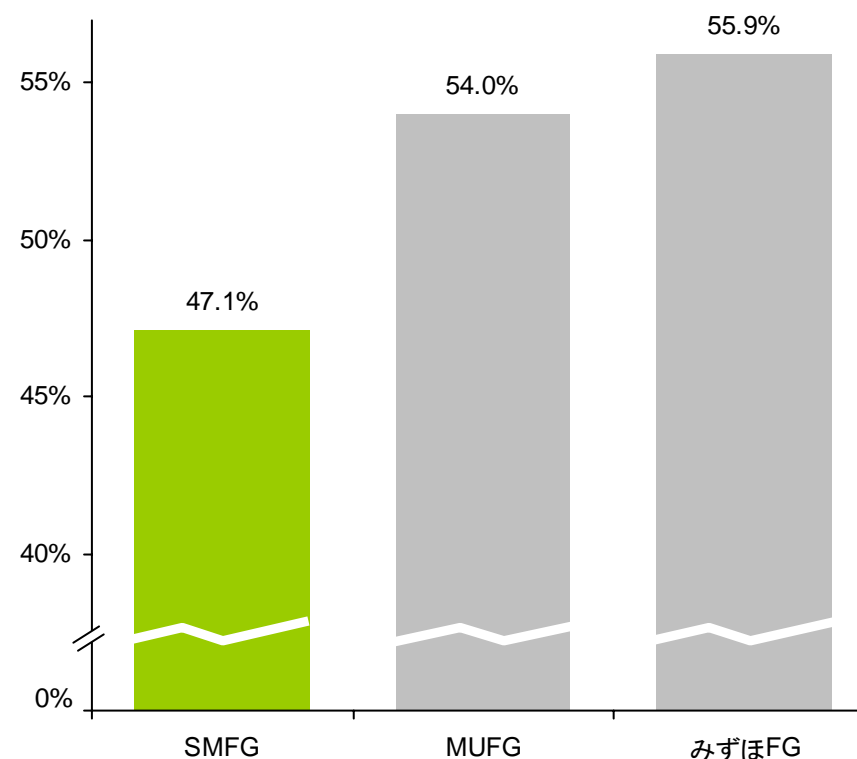
09年度は、厳しい経済環境を踏まえて経費コントロールを強化した結果、前年度比、09/11月予想比ともに減少いたしました。

10年度は、本店機能移転*1や、過年度の店舗・システム投資影響、成長事業領域における資源投入により増加いたしますが、業務推進経費等のコントロールを徹底することにより、最小限の増加にとどめてまいります。

経費の推移*2



経費率 (09年度、他行比較*3)



*1 現在、本店が入居するビルの建替えに伴い退去依頼があったため、06/12月に方針決定したものの、分散している本店機能の集約を通じ、より一層の効率化を図る

*2 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*3 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

(参考資料10) 連単差(09年度)

09年度は、関西アーバン銀行やセディナにおいて、与信関係費用の増加等により当期純損失を計上したため、SMFG連結当期純利益はSMBC単体当期純利益を下回りました。

10年度は、日興コーディアル証券の寄与や上記2社の着実な回復を見込んでおります。

09年度実績 (億円)	SMFG 連結	SMBC 単体	連単差	
			連単差	前年度比
(連結)業務粗利益	22,366	14,553	7,813	+1,403
資金利益	13,809	10,464	3,345	+144
信託報酬	18	17	1	+1
役務取引等利益	6,086	2,867	3,219	+585
特定取引利益	1,941	1,154	787	+420
その他業務利益	512	51	461	+252
営業経費	▲11,613	▲6,858	▲4,755	▲1,136
与信関係費用*1	▲4,730	▲2,547	▲2,183	▲6
株式等損益	▲101	39	▲140	▲507
持分法による投資損益	▲215	-	▲215	+734
経常利益	5,588	4,627	961	+869
当期純利益	2,716	3,180	▲464	+260
当期純利益ROE*2	7.5%			
(連結)業務純益	8,323	7,695	628	+1,575
			100	+564

連単差内訳(概数)

09年度連結子会社化影響

(億円)	日興コーディアル 証券(連結)	オリックス クレジット	三井住友銀行 (中国)
業務粗利益	1,040	280	150
営業経費	▲790	▲90	▲90
経常利益	250	40	70

その他の主な影響

(億円)	09年度	前年度比
① 関西アーバン銀行	▲670	▲10
① 欧州三井住友銀行	▲290	▲40
② 三井住友ファイナンス&リース	▲260	▲0
① SMBC信用保証	▲240	▲100
三井住友カード	▲230	▲30
みなと銀行	▲150	△180
② 大和証券SMBC	120	+700
② セディナ	▲330	▲290

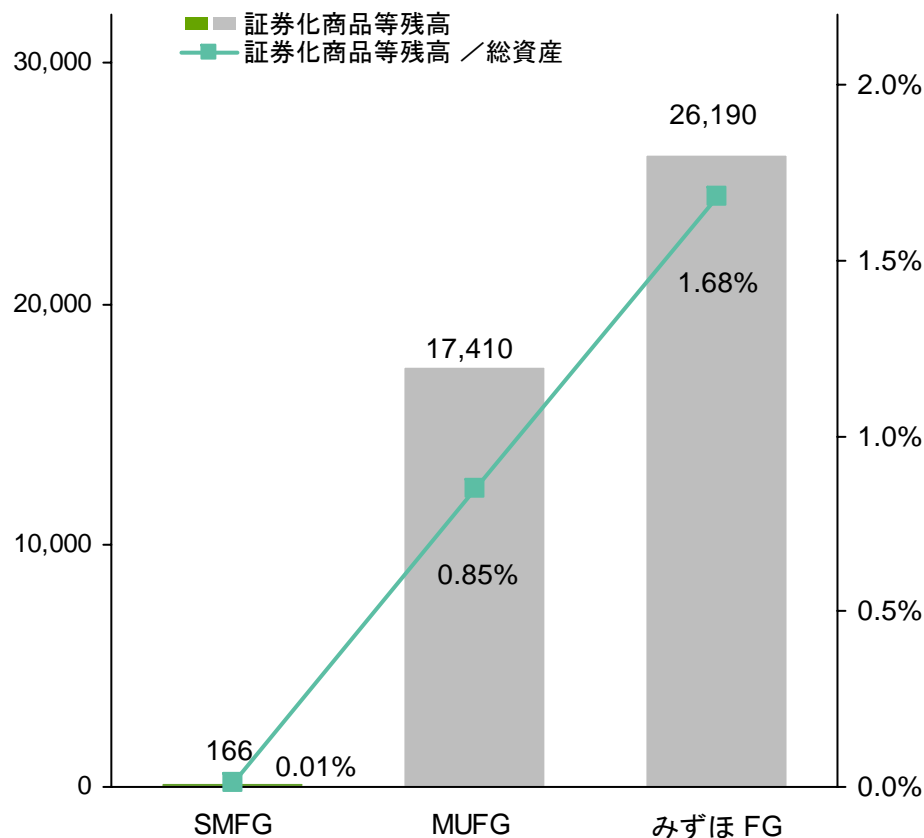
*1 特別損益分を含む *2 株主資本ベース

(参考資料11) ダウンサイドリスクのコントロール

サブプライムローン関連のエクスポージャーの大半を07年度上期中に早期に売却したことから、証券化商品等の残高は他社比極めて低い水準です。新規制の下でのマーケットリスクに関連する所要自己資本の増加額も、欧米の大手金融機関と比べて極めて限定的とみております。

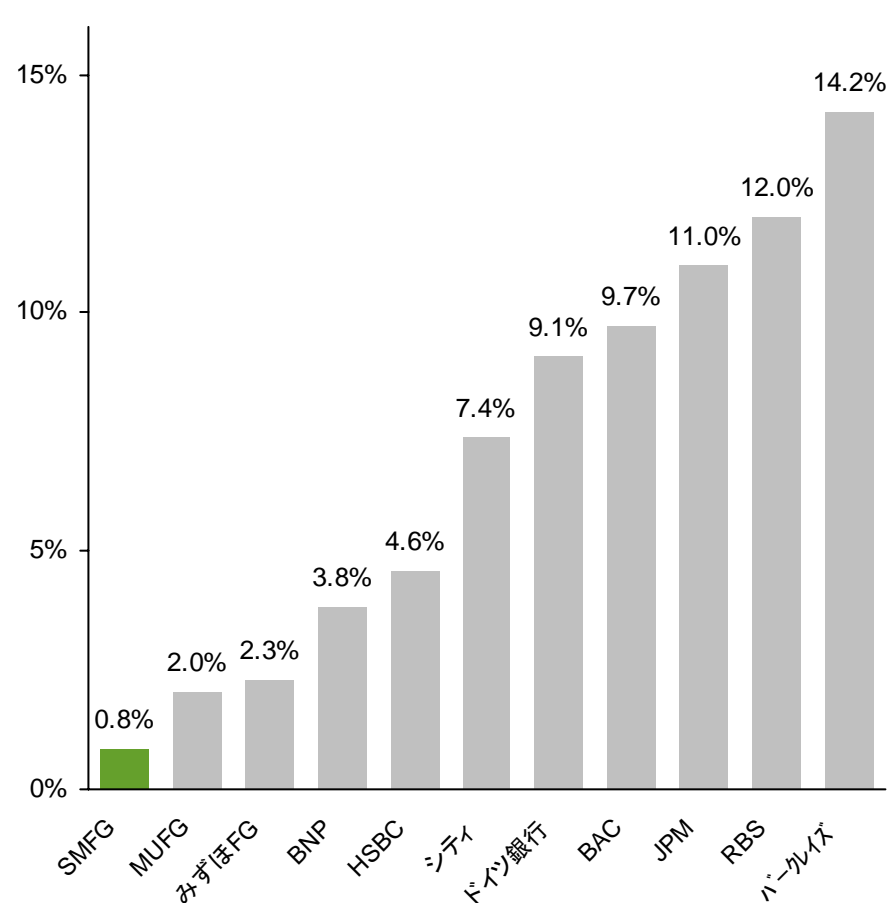
証券化商品等(10/3月末、他行比較*1)

(億円) (グループ連結)



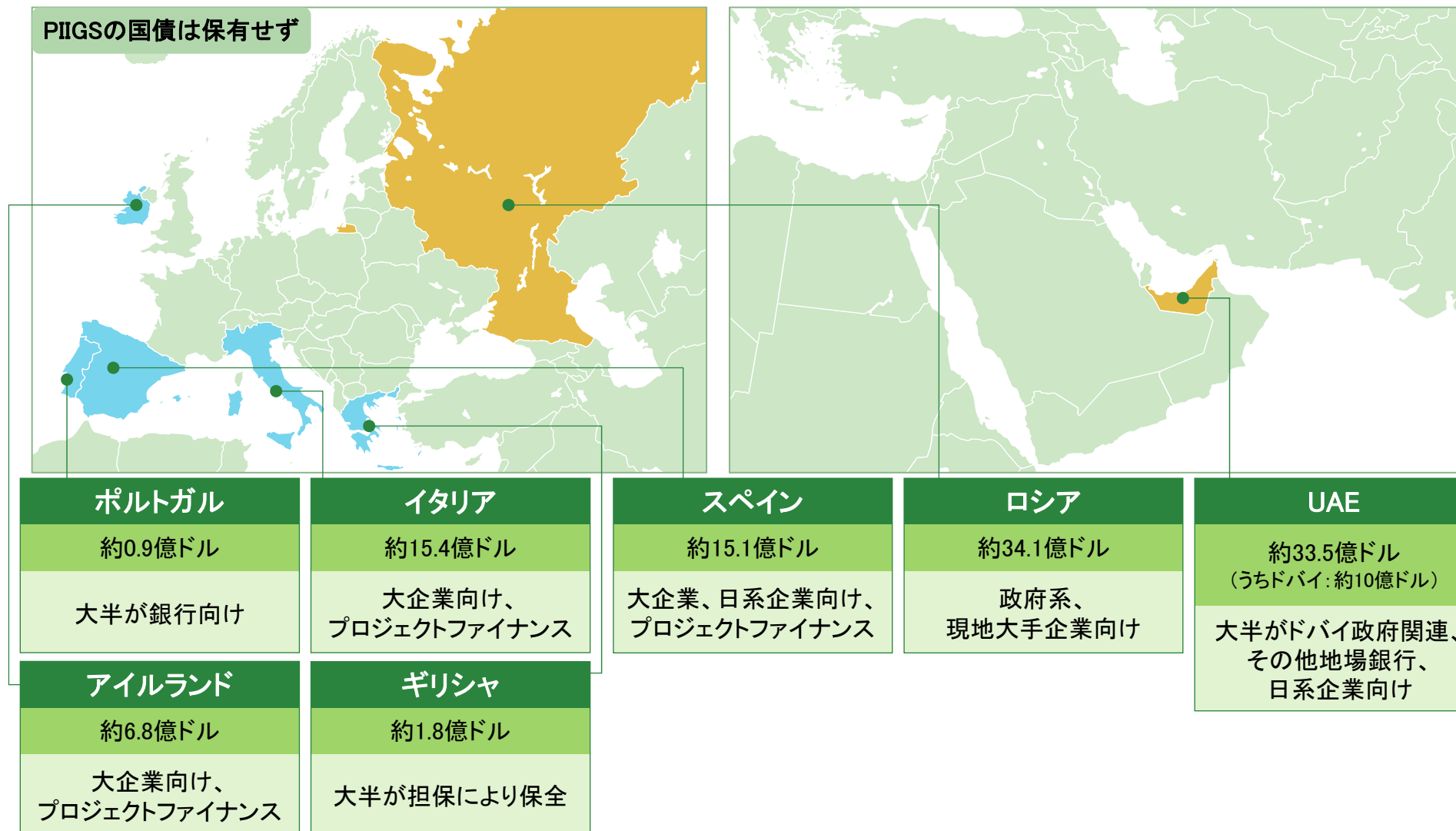
リスクアセット総額に占めるマーケットリスクの割合*2

(グループ連結)



(参考資料12) PIIGS、中東、ロシア向けエクスポージャー*

ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国に対する与信は合計40億ドル程度ですが、大きなリスクはないとみております。なお、いずれの国についても、国債は保有しておりません。



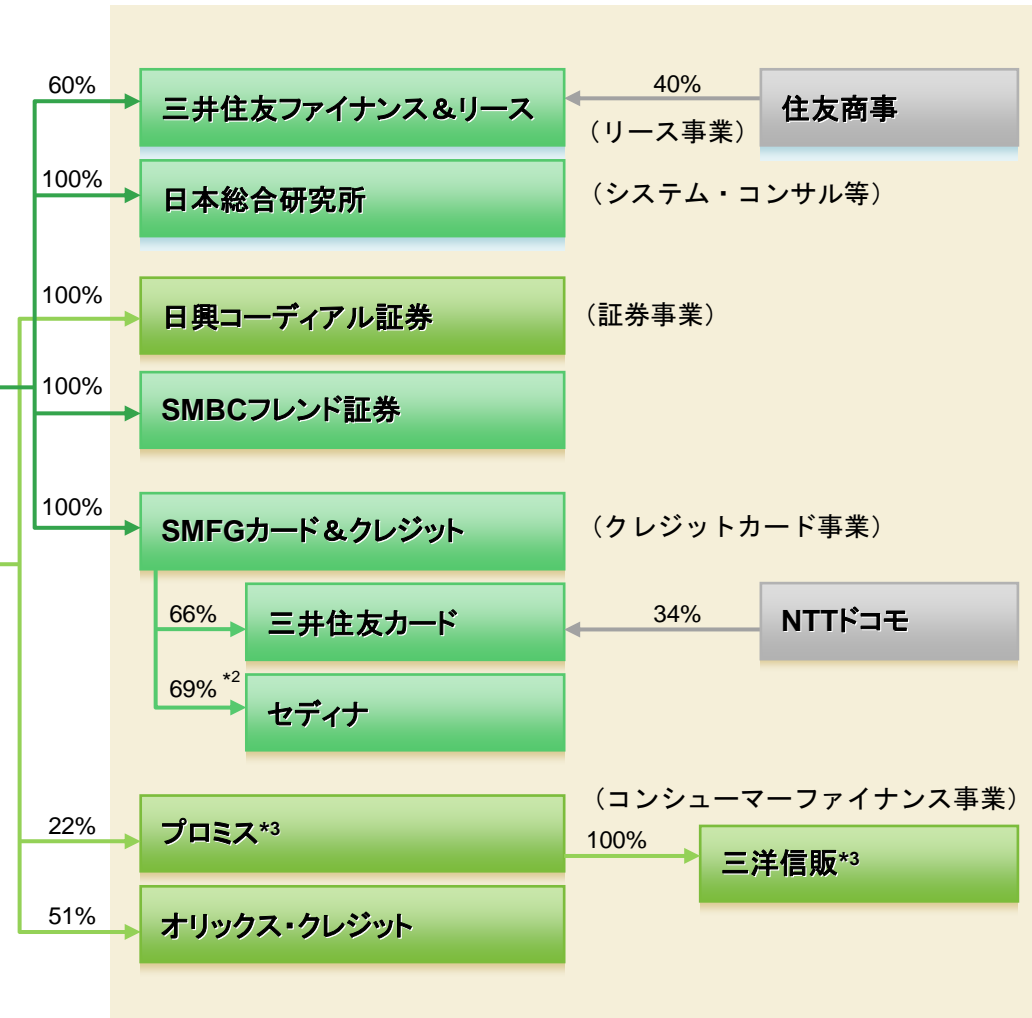
(参考資料13) SMFGのグループストラクチャー*1



三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	123兆円
連結Tier I比率	11.15%



三井住友銀行	
総資産	104兆円
預金	70兆円
貸出金	57兆円
個人口座数	約26百万口座
法人貸出先数	約12.8万社



*1 出資比率は10/6月末現在。その他の各種計数は10/3月末現在
 *2 グループ合算での議決権比率。
 *3 10/10月、プロミスと三洋信販は合併予定



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。